

2014 清水銀行の現況

中間ディスクロージャー資料



SHIMIZU BANK

目次

- 2 第25次中期経営計画
- 3 業績ハイライト
- 6 事業の概況
- 7 地域密着型金融の取り組み

資料編

- 11 連結情報
- 21 単体情報
- 25 業務の状況を示す指標
- 28 預金に関する指標
- 29 貸出金等に関する指標
- 32 有価証券に関する指標
- 33 内国為替・外国為替等の状況
- 34 有価証券等に関する時価情報
- 36 デリバティブ取引情報
- 37 経営効率
- 38 資本・株式等の状況
- 39 自己資本の充実の状況等について
- 巻末 法定開示項目一覧(索引)

経営理念

社会的公共性を重んじ健全経営をすすめる

お客様に親しまれ、喜ばれ 役にたつ銀行をつくる

人間関係を尊重し働きがいある職場をつくる



概要

(平成26年9月30日現在)

創 立	昭和3年7月1日
本店所在地	静岡県静岡市清水区富士見町2番1号
総資産	1兆5,262億円
預金残高	1兆3,394億円
貸出金残高	1兆416億円
資本金	86億7,050万円
店舗数	本支店・出張所78店舗 (静岡県内75店舗、静岡県外3店舗)
従業員数	1,034人
連結自己資本比率	12.08% (国内基準)
単体自己資本比率	11.74% (国内基準)
格 付	A (日本格付研究所 長期優先債務)

※本資料は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
※本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

ごあいさつ

皆さまには、平素より清水銀行ならびにグループ各社をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。皆さまに平成26年度中間決算の概要や取り組み等をお伝えするために、『平成26年度中間ディスクロージャー資料』を作成いたしました。ぜひご高覧のうえ、清水銀行ならびにグループ各社に対し更なるご理解をいただければ幸いに存じます。

当中間期におけるわが国経済は、平成26年4月の消費税増税による駆け込み需要の反動減がみられましたが、公共事業による内需の底上げや企業の設備投資需要の増加、輸出における先進国を中心とした海外需要の回復などを背景に、緩やかに改善しました。

当行の主要基盤である静岡県経済は、好調な企業業績などを背景に、製造業、非製造業ともに設備投資需要が増加し、公共投資も高水準で推移しました。一方、個人消費においては消費税増税による反動の影響は弱まりつつあり、底堅く推移しましたが、住宅投資については低調に推移しました。

このような環境のなか、当行では平成26年4月より第25次中期経営計画「COMBINED RUSH '14-'15」をスタートさせ、目指す姿「存在意義の発揮」に向け、「営業力・支援力の向上」「経営体質の向上」「人財力の向上」の3つを基本方針とし、お客さまのライフステージに合わせた最適なソリューションを提供できるよう、いくつかの施策を実施してまいりました。お客さまの海外進出支援の一環として、国際協力銀行と業務協力協定を締結し、タイおよび中国に現地法人を持つお客さまに対し、協調融資を行いました。更に外部機関との連携をすすめ、静岡県内の日本政策金融公庫3支店との業務連携により創業者支援を強化、静岡県農業信用基金協会との提携により成長分野と期待されるアグリビジネスへのサポート体制を強化しました。

また、経営計画の施策の一環として、平成26年4月から9月までの6ヶ月間、収益力増強運動「COMBINED RUSH for PROFIT」を展開し、トップライン収益を増強するため、本部・営業店・ローンセンターの人員配置を見直し、営業店の法人渉外・個人渉外を増員しました。また、抜本的な経費削減を実現するため、本部内に専担者を配置し、ローコスト運営を目指すための体制を整備しました。

今後も収益力を増強することで経営体質の向上を目指すとともに、お客さまの多様化するニーズにお応えすることが、地域金融機関としての使命であると考え、地域活性化への貢献を通じて当行の存在意義を発揮してまいります。

皆さまにおかれましては、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年1月



頭取 豊島勝一郎 会長 山田訓史

第25次中期経営計画

〈2014年4月1日～
2016年3月31日(2年間)〉

COMBINED RUSH '14-'15

第25次中期経営計画では、これまで展開してきた地域密着型金融を更に深化させ、お客さまのライフステージに合わせた最適な金融サービスを提供することで、お客さまとの信頼関係を構築し、地域にとってなくてはならない銀行として、全行員が一丸となって『存在意義の発揮』を具現化してまいります。

地域とともに成長していくために、行員が総力を結集し、環境の変化に対応するため、改革の断行と立ち向かう姿勢をイメージし名称を「COMBINED RUSH '14-'15」としました。基本方針に『営業力・支援力の向上』『経営体質の向上』『人財力の向上』の3つを掲げ、施策を実行してまいります。

経営理念

社会的公共性を重んじ健全経営をすすめる
お客様に親しまれ、喜ばれ 役にたつ銀行をつくる
人間関係を尊重し働きがいある職場をつくる

目指す姿

存在意義の発揮

名 称

COMBINED RUSH '14-'15
2014年4月1日 ～ 2016年3月31日(2年間)

基本方針

I. 営業力・支援力の向上

1. 顧客基盤の拡大
2. 法人ソリューション営業の強化
3. 個人向けコンサルティング営業の強化
4. 顧客接点の拡充・充実
5. 営業体制の再構築
6. 経営改善・事業再生支援の強化
7. 地域経済の活性化への貢献

II. 経営体質の向上

1. BPRによる業務の質的向上
・効率性の追求
2. ローコスト運営
3. 市場運用力の強化
4. グループ企業の機能・連携強化
5. 経営管理態勢の強化
6. 顧客保護等管理態勢の強化

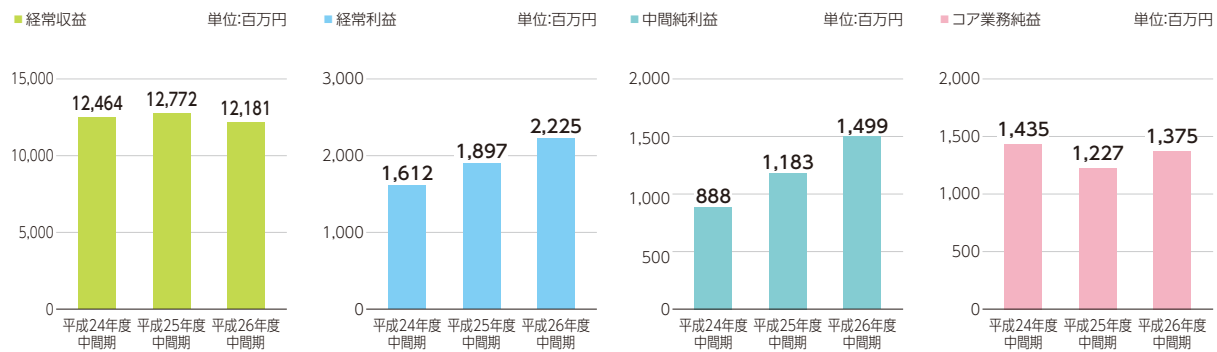
III. 人財力の向上

1. 研修体制の充実
2. 自ら学ぶ風土の定着
3. OJTの強化
4. 新人事制度の定着化

業績ハイライト (平成26年度中間決算の状況)

損益の状況

経常収益は、有価証券関連収益の減少等により、前年同期比5億90百万円減少の121億81百万円となりました。経常利益は、前年同期比3億28百万円増加の22億25百万円となりました。中間純利益は、前年同期比3億16百万円増加の14億99百万円となりました。



経常利益

営業活動によって通常発生する収益(経常収益)から費用(経常費用)を引いたもので、毎期生じる通常の利益を示したものです。

中間純利益

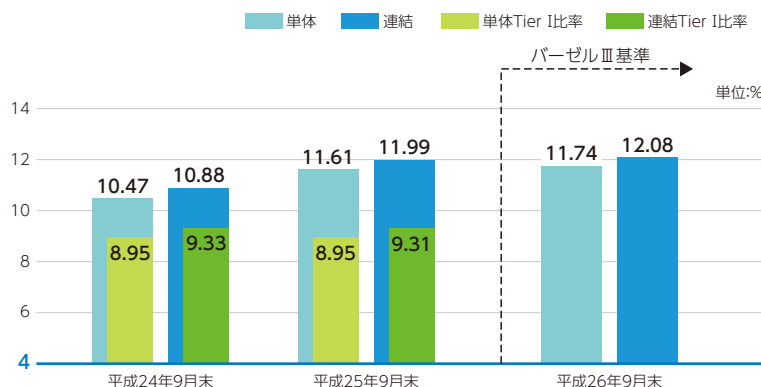
当期中に得た純利益で、経常利益に特別損益及び税金等を加減した後の利益を示したものです。

コア業務純益

預金や融資、有価証券などの銀行の基本的な業務であげた利益から一般貸倒引当金繰入額と国債等債券損益を除いたもので、本業での基本的な利益を示したものです。

自己資本比率(国内基準)

自己資本比率は、12.08%(連結)、11.74%(単体)と、国内基準で維持することが求められている4%を大きく上回っています。



自己資本比率

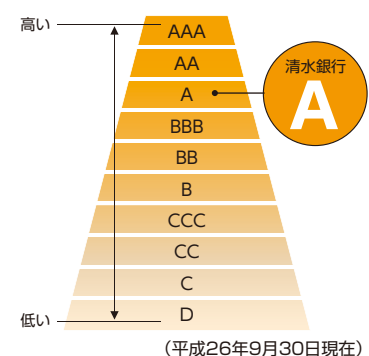
銀行の健全性をはかる指標の一つです。貸出金などのリスク資産に対する自己資本の割合で、当行をはじめ国内のみに支店がある金融機関には国内基準が適用され、4%以上を維持することが求められています。

パーゼルⅢ(国内基準)

平成26年3月末より自己資本比率規制(第1の柱)に関する告示(平成18年金融庁告示第19号)の一部改正に伴い、パーゼルⅢ(国内基準)による自己資本比率を算出しています。自己資本の調整項目などが厳格化されており、これまでよりも自己資本の質の向上を目的とした規制となっています。

格付

当行は長期優先債務について、日本格付研究所よりランク上位にあたる『A』を取得しています。



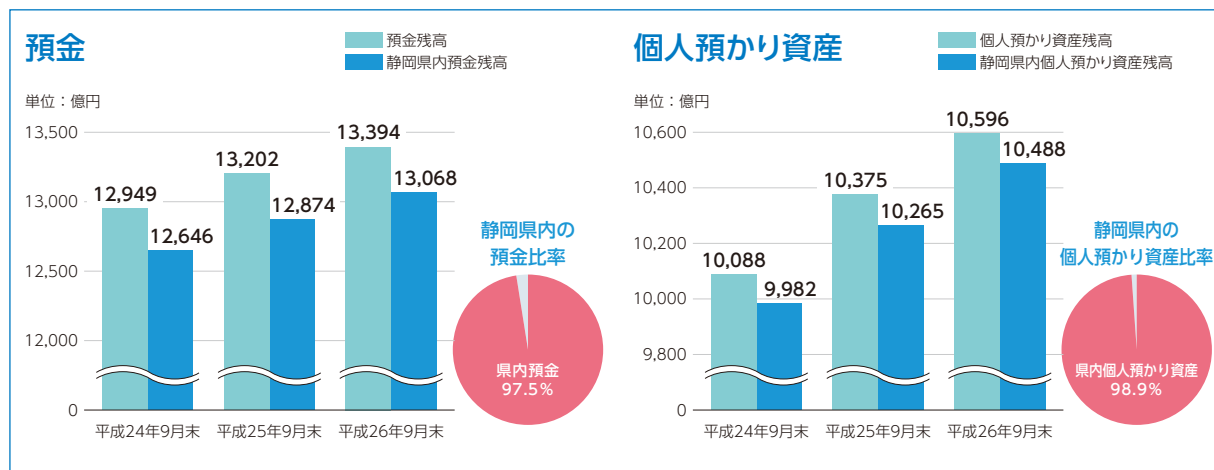
格付

対象となる債務について、約定どおりに元本と利息が支払われる確実性の程度を公正な第三者である格付機関が評価を行い、簡単な記号で表したものです。

預金の状況

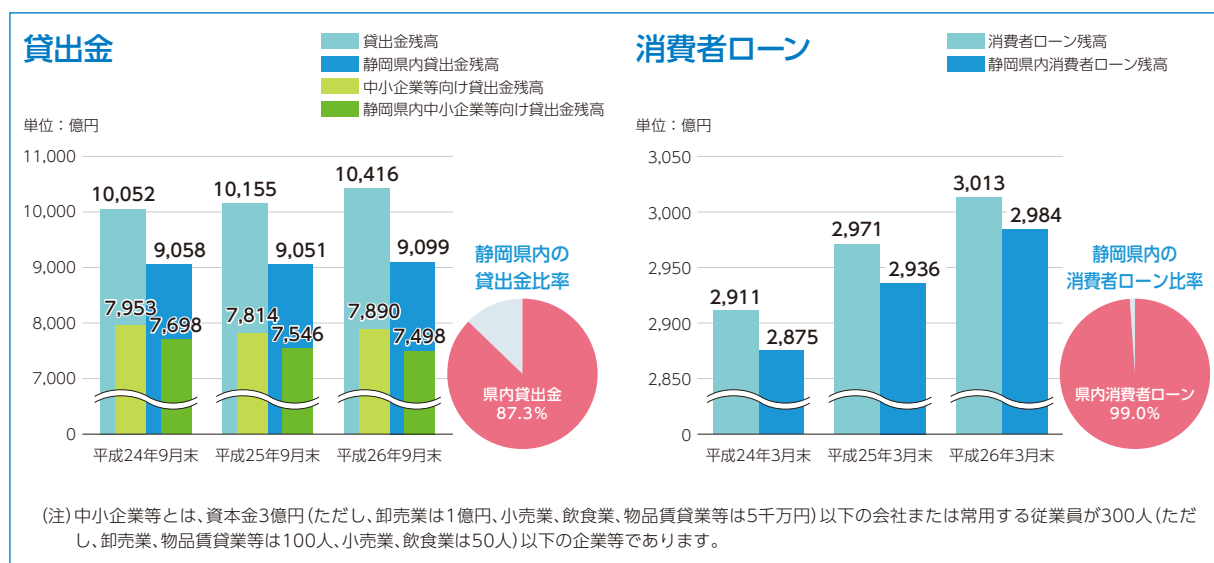
預金残高は、地域に密着した営業基盤の拡充に努め、採算性を重視した調達を行った結果、1兆3,394億円となりました。そのうちの97.5%にあたる1兆3,068億円が静岡県内のお客さまからお預けいただいている預金です。

また、個人預かり資産につきましては、お客さまの多様化するニーズにお応えし1兆596億円となりました。



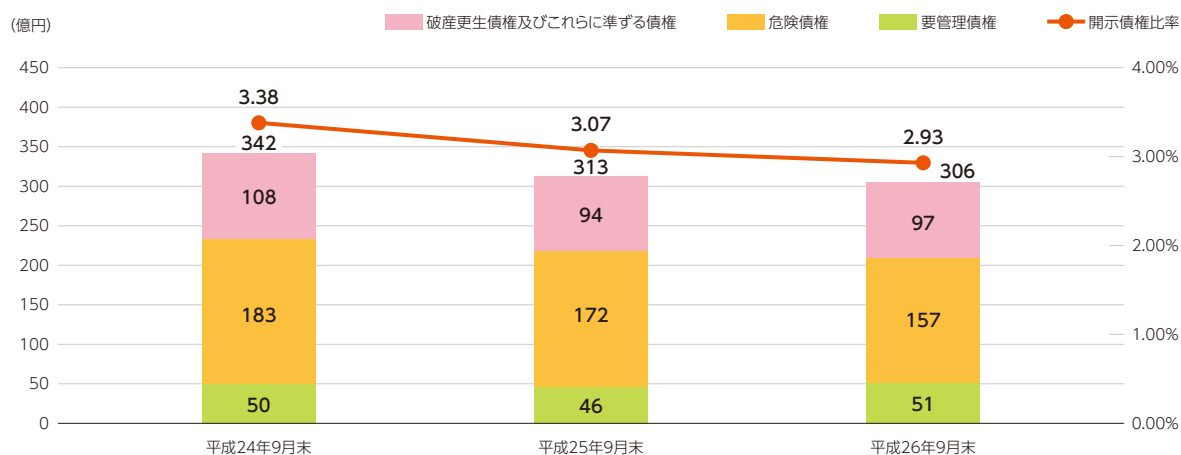
貸出金の状況

貸出金は、地域金融機関としてお客さまの資金需要に積極的にお応えした結果、過去最高となる1兆416億円となりました。

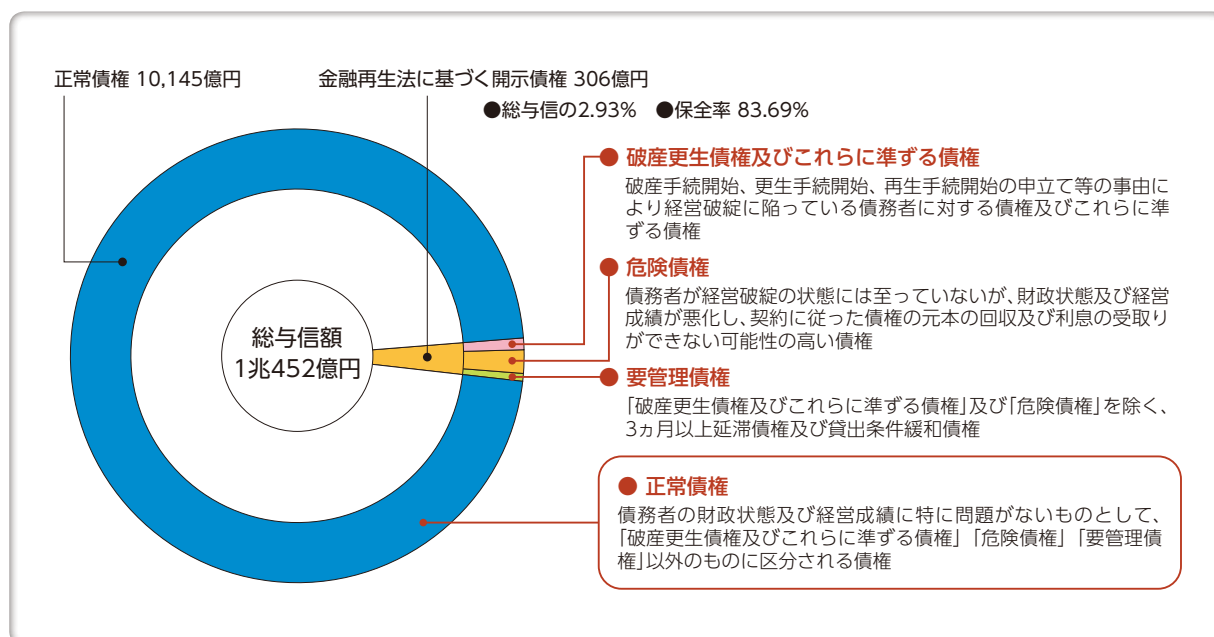


金融再生法に基づく開示債権の状況

当行は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（金融再生法）に基づき資産の査定を行うとともに、適正な引当金を計上し資産の健全化を図っております。開示債権は前年同期比6億円減少し306億円となり、総与信に占める比率は前年同期比0.14ポイント低下の2.93%となりました。なお、これらの債権は、担保や貸倒引当金により83.69%が保全されています。



金融再生法に基づく開示債権



事業の概況

連結決算の状況

当行グループの経常収益は、有価証券関連収益の減少等により、前年同期比7億3百万円減少の144億60百万円となりました。経常費用は、与信関係費用の減少等により、前年同期比11億33百万円減少の121億9百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比4億29百万円増加の23億51百万円となりました。

預金は、地域に密着した営業基盤の拡充に努め、採算性を重視した調達を行った結果、1兆3,355億円となりました。

個人預かり資産は、お客さまの多様化するニーズにお

応えるなか、個人預金が増加し、投資信託等の販売が堅調な伸びを示した結果、1兆596億円となりました。

貸出金は、地域金融機関としてお客さまの資金需要に積極的にお応えした結果、1兆367億円となりました。

有価証券は、市場環境に応じた機動的な運用により債券残高の積み増しを行った結果、3,719億円となりました。

このような結果から、総資産は、1兆5,331億円となりました。

■ 主要な経営指標等の推移(連結)

(単位:百万円)

	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
連結経常収益	14,801	15,164	14,460	29,636	30,265
連結経常利益	1,745	1,921	2,351	3,518	3,660
連結中間純利益	901	1,273	2,412	—	—
連結当期純利益	—	—	—	2,430	2,077
連結中間包括利益	965	184	3,646	—	—
連結包括利益	—	—	—	5,868	668
連結純資産額	70,556	74,247	77,187	74,432	74,250
連結総資産額	1,410,918	1,457,153	1,533,114	1,488,023	1,494,830
1株当たり純資産額	7,093.11円	7,558.21円	7,959.03円	7,571.05円	7,552.19円
1株当たり中間純利益金額	94.47円	133.50円	252.92円	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	254.72円	217.78円
連結自己資本比率(国内基準)	10.88%	11.99%	12.08%	10.51%	11.93%
従業員数	1,100人	1,139人	1,142人	1,106人	1,109人
[外、平均臨時従業員数]	[430人]	[373人]	[389人]	[414人]	[377人]

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

単体決算の状況

経常収益は、有価証券関連収益の減少等により、前年同期比5億90百万円減少の121億81百万円となりました。経常費用は、与信関係費用の減少等により、前年同期比9億

18百万円減少の99億56百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比3億28百万円増加の22億25百万円となりました。

■ 主要な経営指標等の推移(単体)

(単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成24年度	平成25年度
経常収益	12,464	12,772	12,181	24,905	25,520
経常利益	1,612	1,897	2,225	3,238	3,505
中間純利益	888	1,183	1,499	—	—
当期純利益	—	—	—	1,824	1,999
資本金	8,670	8,670	8,670	8,670	8,670
発行済株式総数	9,600千株	9,600千株	9,600千株	9,600千株	9,600千株
純資産額	67,102	70,836	73,901	71,060	70,974
総資産額	1,405,307	1,451,369	1,526,282	1,482,692	1,487,974
預金残高	1,294,909	1,320,243	1,339,422	1,350,435	1,382,325
貸出金残高	1,005,264	1,015,597	1,041,687	1,017,400	1,036,413
有価証券残高	283,465	318,554	372,246	285,174	301,501
1株当たり配当額	30円	30円	30円	60円	60円
単体自己資本比率(国内基準)	10.47%	11.61%	11.74%	10.10%	11.57%
従業員数	1,001人	1,033人	1,034人	1,007人	1,002人
[外、平均臨時従業員数]	[342人]	[283人]	[291人]	[327人]	[284人]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

地域密着型金融の取り組み

I. 平成26年度 地域密着型金融の取り組み方針

当行は静岡県を基盤とする地域金融機関であり、地域密着型金融への取り組みは恒久的な課題と位置付けております。

平成26年4月よりスタートした第25次中期経営計画『COMBINED RUSH '14-'15』では、目指す姿を『存在意義の発揮』とし、「法人ソリューション営業の強化」「個人向けコンサルティング営業の強化」「地域経済の活性化への貢献」等を主要施策として掲げております。お客さまとの日常的・継続的な関係強化を基にした最適なソリューションの提案・実行と地域の取り組みへの積極的な参画により、地域にとってなくてはならない銀行を目指してまいります。

地域金融機関として、単なる資金供給者としての役割に留まることなく、お客さまや地域のニーズ等を踏まえ、当行の自主性・創造性を発揮した地域密着型金融を組織全体として継続的に推進する態勢を整備・充実させることで、地域経済発展の貢献に努めてまいります。

II. 平成26年度中間期の地域密着型金融への取り組み状況

1. 創業・新規事業を目指すお客さまへの支援

●創業・新規事業支援

創業・新規事業に関わる事業計画の策定、公的助成制度や支援融資の活用について静岡県産業振興財団等と連携し、積極的にサポートを行った結果、平成26年度中間期は71件の創業・新規事業支援に取り組みました。

●認定支援機関としての新事業計画策定支援

静岡県産業振興財団等の各団体と連携し、経営革新計画・新連携計画の計画策定をサポートしてまいりました。また、当行は認定支援機関として、お客さまの新たな製品の開発等への取り組みに対し「ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金」等の公的支援制度を通じ、計画策定から資金繰りまで幅広くサポートした結果、平成26年度中間期は85件の新事業計画の策定支援に取り組みました。

2. 成長段階における更なる飛躍が見込まれるお客さまへの支援

●ビジネスマッチング

お客さまからのビジネスマッチングのご依頼や行員が営業活動により入手した情報などを行内の情報システムに集約しております。この集約された情報を基にして、お客さまの販路拡大などに役立つ情報をコーディネートし、最適なビジネスマッチングのご提案ができるよう取り組んでおります。

これらの情報を本部・営業店の全行員が共有することで、より多くのビジネスマッチングの実現が図られるよう努めた結果、平成26年度中間期は307件のビジネスマッチングが成約となりました。

●成長分野への融資

当行は、今後成長が見込まれる「医療・介護」「新エネルギー」「農業」等の分野に対し、本部支援担当者を設置し、営業店担当者と連携することで、お客さまのニーズに迅速に対応する体制を構築いたしました。

●多様な資金調達手段の提供

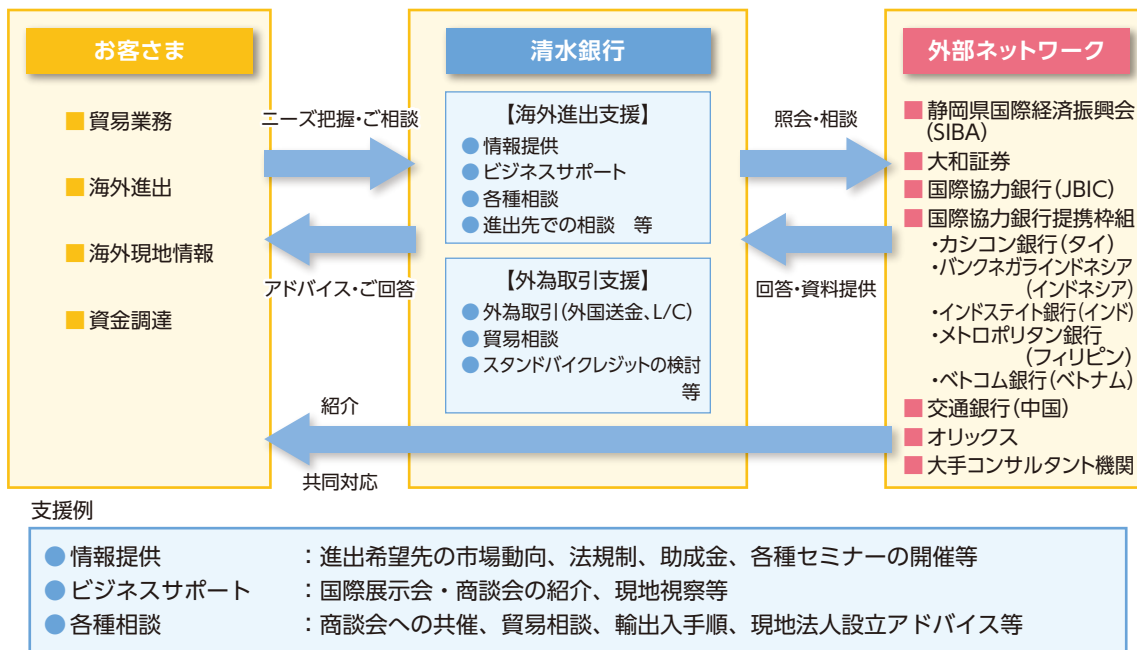
お客さまに多様な資金調達手段を提供するために、動産・債権譲渡担保(ABL)を活用した融資をご提案させていただきました。平成26年度9月末の動産・債権譲渡担保融資は23件、10億50百万円となりました。

●海外ビジネスサポート

外部ネットワークの拡充などにより、海外展開を目指すお客さま向けの支援に引き続き努めてまいりました。平成26年6月には国際協力銀行(JBIC)と業務協力協定を締結し、お客さまの海外事業展開に役立つ投資環境等に関する情報提供や、増加傾向にある海外現地法人の設備増設等に伴う資金ニーズに対して国際協力銀行(JBIC)と協調で融資を行う体制を整備しました。

締結後にはお客さまのタイ現地法人に対する協調融資のほか、平成26年8月にはお客さまの中国現地法人に対し、人民元建ての協調融資を実行しました。国際協力銀行(JBIC)との人民元建てによる、中堅・中小企業に対する協調融資としては、これが全国初の取り組みとなりました。また、海外への販路開拓をサポートするため、平成26年9月には「FBC上海2014(日中ものづくり商談会)」へ共催参加し、お客さまの商談会出展を支援いたしました。

■海外ビジネスサポート 概略図



3. 経営改善・事業再生・事業承継等における支援

●経営改善支援

経営改善計画策定支援や定期的なモニタリングの実施により、お客さまの経営課題解決に向けた提案・支援を行ってまいりました。また、経営改善計画策定などの行内研修を実施し、積極的に行員の経営支援ノウハウの共有や企業に対する目利き力の向上に取り組んでまいりました。

経営改善支援の取り組み状況（平成26年9月30日現在）

		(単位:先)
平成26年度期初のご融資先数（正常先除く）	①	4,323
うち経営改善支援取り組み先数（正常先除く）	②	216
うち経営改善計画策定先数（正常先除く）	③	206
うち平成26年度中のランクアップ先数（正常先除く）	④	1

経営改善支援取り組み率	②÷①	5.0%
経営改善計画策定率	③÷②	95.4%
ランクアップ率	④÷②	0.5%

注1:小数点第2位を四捨五入しております。

注2:ランクアップ先は平成26年3月末の債務者区分が平成26年9月末時点で上方遷移した先。

●外部機関との連携

経営改善・事業再生・事業承継等の支援については、外部機関との積極的な連携により、効果的且つスピーディな対応に努めてまいりました。平成25年12月の静岡県中小企業診断士協会との業務提携では、起業創業、事業計画構築、人事労務、環境・省エネ、販路開拓、BCP、知財戦略をはじめとした幅広い分野における連携を行う内容となっております。

・主な外部機関

「静岡県中小企業再生支援協議会」「静岡県経営改善支援センター」「しずおか中小企業支援ネットワーク」「未来事業」「静岡県事業引継ぎ支援センター」「日本M&Aセンター」「みらいコンサルティング」「静岡県中小企業診断士協会」

●事業承継・M&A支援

事業承継を検討されているお客さまに向けては、本部担当者と営業店が協調し、個別相談の実施や外部機関と連携したM&A等の支援策を提供することにより、お客さまをサポートしてまいりました。

4. 地域活性化に向けた取り組み

●国際協力銀行（JBIC）との業務協力協定

平成26年6月に国際協力銀行（JBIC）と業務協力協定を締結し、海外業務進出支援体制を強化しました。地域のお客さまの海外事業展開に関して投資環境等に関する情報提供や、海外現地法人の資金調達に関して協調融資等により国際協力銀行（JBIC）と当行が緊密に連携して支援することができるようになりました。本協定の締結にもとづき、お客さまの中堅自動車工業部品製造業のタイ現地法人に対して、設備資金を協調融資にて実行しました。また、平成26年8月にはお客さまの中国現地法人に対し協調融資を実行し、中堅・中小企業に対する人民元建て協調融資として、全国初の取り組みとなりました。



●FBC上海2014（日中ものづくり商談会）への共催参加

平成26年9月に中国上海で開催された、FBC上海2014（日中ものづくり商談会）へ共催参加しました。前年の日中ものづくり商談会視察ツアーに続き、今年は当行のお客さま5社の出展を支援させていただきました。中国ローカル企業や進出済み日系企業と商談する業界特化型の本商談会において、各社のブースで積極的な商談が行われ、具体的な取引につながる事例も数多くできております。当行は今後も海外販路開拓を目指すお客さまへの支援を積極的に行ってまいります。



●静岡県事業引継ぎ支援センターの登録民間支援機関として登録

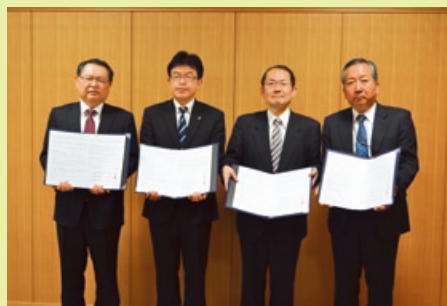
平成26年7月に地域の中小企業の事業承継や第三者への友好的なM&Aなどを支援する、静岡商工会議所 静岡県事業引継ぎ支援センターの登録民間支援機関として認定されました。この登録民間支援機関とは、同センターが事業引継ぎ支援を行うことを決定した中小企業に対して、具体的な事業引継ぎ支援を行う専門的なノウハウを有する民間企業等のことです。当行はこれまで培った専門的なノウハウを活用し、静岡県内における友好的M&Aをサポートしてまいります。

●静岡県農業信用基金協会との提携および静岡県制度融資『農業近代化資金』の取扱開始

平成26年7月に成長分野と期待されるアグリビジネスへのサポート体制を強化するため、静岡県および静岡県農業信用基金協会と提携し、農業者や農業法人のお客さま向けに静岡県制度融資『農業近代化資金』の取り扱いを開始しました。本制度は、農業者や農業法人の幅広い資金ニーズへの迅速な金融支援ならびに利便性向上を図るため、静岡県および各市町の利子補給、静岡県農業信用基金協会による信用補完制度を活用した制度になります。

●日本政策金融公庫との業務連携

平成26年5月に日本政策金融公庫の静岡県内3支店と創業者支援を柱にした「創業支援等に係る業務連携・協力に関する覚書」を締結しました。創業期を含めた事業者のライフステージに応じたソリューション営業を行っている当行と、創業融資等の独自のノウハウを持つ日本政策金融公庫（国民生活事業）が、それぞれの業務特性を活かし創業者への質の高いサポートを行い、地域経済発展への貢献に努めてまいります。



5. CSRへの取り組み



●富士山、安倍川、興津川清掃

平成26年8月に富士山の美しい景観を守るために「富士山一斉清掃」が行われ、富士エリアから総勢38名が富士宮登山口の清掃に参加しました。また、平成26年9月には静岡市の大切な水道資源である興津川・安倍川の水質と自然景観を守るために「興津川・安倍川クリーン作戦」が行われ、総勢430名が参加しました。

●山本二三展への特別協賛

平成26年8月より静岡市美術館で開催された「山本二三展」に特別協賛しました。「天空の城ラピュタ」や「もののけ姫」等、日本を代表する数々の名作に携わる山本二三氏の作品が展示され、多くのお客さまが来場されました。本展覧会は同館の最高新記録となる6万6千人の入館者を動員しました。



●静岡交響楽団への特別協賛

平成26年9月28日に当行が協賛する「超・名曲コンサート」が静岡市清水文化会館マリナートにおいて開催され、当日はヴァイオリニスト松田里奈氏を迎え、迫力ある演奏が観客を魅了しました。

当行は、本コンサート等の文化的事業への協賛を通じ、地域振興に取り組んでおります。

6. 情報開示態勢の充実

●しみずミニレポートの発行

当行の決算情報や地域密着型金融の取り組みによる具体的な支援事例等を地域の皆さまに説明し、ご理解いただけるよう積極的な情報発信を行っております。

本誌は、当行のお取引先さまや各地域の特性等を幅広くご紹介することで、より多くの方へ手にとっていただけるような誌面づくりを心がけております。

平成26年9月期しみずミニレポート



Ⅲ. 平成26年度 地域密着型金融 数値目標と実績

項 目	平成26年度目標	平成26年9月中間期実績
創業・新規事業支援融資実行件数	120件	71件
ビジネスマッチング成約件数	640件	307件
海外進出支援相談受付件数	100件	32件
認定支援機関等外部専門家・外部機関との連携件数	50件	38件

連結情報

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成25年度中間期 (平成25年9月30日)	平成26年度中間期 (平成26年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	74,336	87,516
コールローン	20,000	5,000
商品有価証券	256	266
金銭の信託	1,806	1,207
有価証券	318,313	371,978
貸出金	1,010,232	1,036,755
外国為替	841	467
リース債権及びリース投資資産	9,132	9,658
その他資産	5,683	5,145
有形固定資産	20,184	19,883
無形固定資産	797	730
退職給付に係る資産	—	102
繰延税金資産	2,306	1,429
支払承諾見返	3,000	2,633
貸倒引当金	△9,739	△9,660
資産の部合計	1,457,153	1,533,114
(負債の部)		
預金	1,316,195	1,335,512
譲渡性預金	—	71,106
コールマネー	20,028	—
借入金	9,105	16,463
外国為替	51	27
社債	18,000	18,000
新株予約権付社債	5,999	—
その他負債	6,695	8,992
賞与引当金	547	523
退職給付引当金	3,139	—
退職給付に係る負債	—	2,536
役員退職慰労引当金	119	95
睡眠預金払戻損失引当金	23	35
支払承諾	3,000	2,633
負債の部合計	1,382,905	1,455,927
(純資産の部)		
資本金	8,670	8,670
資本剰余金	5,272	5,272
利益剰余金	54,611	57,774
自己株式	△288	△292
株主資本合計	68,266	71,425
その他有価証券評価差額金	3,839	4,657
繰延ヘッジ損益	0	△0
退職給付に係る調整累計額	—	△164
その他の包括利益累計額合計	3,839	4,492
少数株主持分	2,141	1,268
純資産の部合計	74,247	77,187
負債及び純資産の部合計	1,457,153	1,533,114

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
経常収益	15,164	14,460
資金運用収益	9,140	9,034
（うち貸出金利息）	7,558	7,069
（うち有価証券利息配当金）	1,549	1,926
役務取引等収益	4,037	4,076
その他業務収益	218	428
その他経常収益	1,768	921
経常費用	13,243	12,109
資金調達費用	602	670
（うち預金利息）	446	444
役務取引等費用	2,337	2,210
その他業務費用	94	147
営業経費	8,897	8,680
その他経常費用	1,311	401
経常利益	1,921	2,351
特別利益	84	938
持分変動利益	84	—
負ののれん発生益	—	938
特別損失	5	2
固定資産処分損	0	0
減損損失	5	1
税金等調整前中間純利益	1,999	3,287
法人税、住民税及び事業税	691	771
法人税等調整額	25	87
法人税等合計	716	858
少数株主損益調整前中間純利益	1,282	2,428
少数株主利益	9	15
中間純利益	1,273	2,412

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
少数株主損益調整前中間純利益	1,282	2,428
その他の包括利益	△1,098	1,217
その他有価証券評価差額金	△1,098	1,190
繰延ヘッジ損益	0	△0
退職給付に係る調整額	—	27
中間包括利益	184	3,646
(内訳)		
親会社株主に係る 中間包括利益	161	3,644
少数株主に係る中 間包括利益	22	1

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成25年度中間期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,670	5,272	53,624	△287	67,279
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,670	5,272	53,624	△287	67,279
当中間期変動額					
剰余金の配当			△286		△286
中間純利益			1,273		1,273
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	987	△1	986
当中間期末残高	8,670	5,272	54,611	△288	68,266

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,951	△0	—	4,951	2,201	74,432
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,951	△0	—	4,951	2,201	74,432
当中間期変動額						
剰余金の配当						△286
中間純利益						1,273
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,111	0	—	△1,111	△60	△1,171
当中間期変動額合計	△1,111	0	—	△1,111	△60	△185
当中間期末残高	3,839	0	—	3,839	2,141	74,247

平成26年度中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,670	5,272	55,129	△290	68,781
会計方針の変更による累積的影響額			518		518
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,670	5,272	55,648	△290	69,300
当中間期変動額					
剰余金の配当			△286		△286
中間純利益			2,412		2,412
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△0	2,126	△1	2,124
当中間期末残高	8,670	5,272	57,774	△292	71,425

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,452	0	△191	3,260	2,208	74,250
会計方針の変更による累積的影響額						518
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,452	0	△191	3,260	2,208	74,768
当中間期変動額						
剰余金の配当						△286
中間純利益						2,412
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,204	△0	27	1,232	△939	293
当中間期変動額合計	1,204	△0	27	1,232	△939	2,418
当中間期末残高	4,657	△0	△164	4,492	1,268	77,187

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,999	3,287
減価償却費	693	668
減損損失	5	1
持分変動利益	△84	—
負ののれん発生益	—	△938
貸倒引当金の増減 (△)	△198	124
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	△5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△51	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△71
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△832
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	△20
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△12	△22
資金運用収益	△9,140	△9,034
資金調達費用	602	670
有価証券関係損益 (△)	△1,656	△994
固定資産処分損益 (△は益)	0	0
商品有価証券の純増 (△) 減	△49	△12
貸出金の純増 (△) 減	1,155	△5,329
預金の純増減 (△)	△29,805	△41,944
譲渡性預金の純増減 (△)	△31,900	71,106
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	5,058	6,009
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△40	△58
コールローン等の純増 (△) 減	50,000	—
コールマネー等の純増減 (△)	16,050	—
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△117	123
外国為替 (負債) の純増減 (△)	41	10
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△112	△1,026
資金運用による収入	9,585	9,103
資金調達による支出	△666	△678
その他	△1,379	200
小計	9,977	30,335
法人税等の支払額	△468	△1,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,508	29,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△70,195	△307,354
有価証券の売却による収入	19,171	238,612
有価証券の償還による収入	18,693	4,074
金銭の信託の減少による収入	—	600
有形固定資産の取得による支出	△174	△591
無形固定資産の取得による支出	△9	△71
有形固定資産の売却による収入	50	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,463	△64,659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△285	△286
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	—	0
リース債務の返済による支出	△88	△76
劣後特約付社債の発行による収入	10,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,623	△366
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,335	△35,750
現金及び現金同等物の期首残高	86,319	121,765
現金及び現金同等物の中間期末残高	72,984	86,014

注記事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社7社
- 清水ビジネスサービス株式会社
 - 清水銀キャリアップ株式会社
 - 清水総合メンテナンス株式会社
 - 株式会社清水地域経済研究センター
 - 清水リース＆カード株式会社
 - 清水信用保証株式会社
 - 清水総合コンピュータサービス株式会社

- (2) 非連結子会社
- 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
- 該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
- 該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 7社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
- 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）
- 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- 建物 : 5年～50年
- その他 : 3年～20年
- 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
- 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。
- なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
- 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先償権及び要注意先償権に相当する償権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- 破綻懸念先償権に相当する償権については、償権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。
- 破綻先償権及び実質破綻先償権に相当する償権については、償権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
- すべての償権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- 連結子会社の貸倒引当金は、一般償権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念償権等特定の償権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 賞与引当金の計上基準
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
- 役員退職慰労引当金は、連結子会社7社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として3年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が795百万円減少し、利益剰余金が518百万円増加しております。なお、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

1株当たり情報に与える影響は「（1株当たり情報）」に記載しております。

【中間連結貸借対照表関係】

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	3,203百万円
延滞債権額	22,790百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	469百万円
------------	--------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	4,643百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	31,107百万円
-----	-----------

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「業種別監査委員会報告第24号」に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（兩）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

8,083百万円

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	24,636百万円
リース債権及びリース投資資産	2,868百万円
現金預け金	104百万円
計	27,609百万円

担保資産に対応する債務

預金	1,306百万円
借入金	13,981百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。	
有価証券	11,036百万円
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	582百万円

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	262,108百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	261,542百万円
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	
うち総合口座未実行残高	119,527百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	19,422百万円
---------	-----------

9. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	802百万円
（当連結会計年度圧縮記帳額）	（一百万円）

10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	18,000百万円
---------	-----------

11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

550百万円

【中間連結損益計算書関係】

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	664百万円
--------	--------

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	247百万円
----------	--------

3. 負ののれん発生益を計上しております。発生原因等については「（企業結合等関係）」に記載のとおりです。

負ののれん発生益	938百万円
----------	--------

4. 営業キャッシュ・フローの減少及び継続的な地価の下落により、以下の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

稼働資産	
地域	静岡県内
主な用途	営業店舗1か所
種類	建物
減損損失	1百万円
遊休資産	
地域	静岡県内
主な用途	遊休資産1か所
種類	土地
減損損失	0百万円
減損損失合計	1百万円
土地	0百万円
建物	1百万円

当行及び連結子会社は、減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグレーピングを行っております。また、遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」等に基づいて評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

【中間連結株主資本等変動計算書関係】

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	9,600,218	—	—	9,600,218	
合 計	9,600,218	—	—	9,600,218	
自己株式					
普通株式	61,002	630	20	61,612	(注)
合 計	61,002	630	20	61,612	

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 630株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 20株

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	286	30	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の 原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	286	利益 剰余金	30	平成26年9月30日	平成26年12月10日

【中間連結キャッシュ・フロー計算書関係】

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	87,516百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△1,501百万円
現金及び現金同等物	<u>86,014百万円</u>

【リース取引関係】

1. ファイナンス・リース取引

（借手側）

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として電子計算機、A T M、事務機器及び車両等であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4)

固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（貸手側）

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	10,895百万円
見積残存価額部分	23百万円
受取利息相当額	△1,260百万円
合 計	9,658百万円

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

1年以内	3,006百万円
1年超2年以内	2,561百万円
2年超3年以内	2,132百万円
3年超4年以内	1,558百万円
4年超5年以内	874百万円
5年超	763百万円
合 計	10,895百万円

リース契約の締結日が平成20年4月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における貸資産の帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前中間純利益が8百万円増加しております。

2. オペレーティング・リース取引

借手側、貸手側ともに該当事項はありません。

【金融商品関係】

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)現金預け金	87,516	87,516	—
(2)コールローン	5,000	5,000	—
(3)有価証券			
満期保有目的の債券	11,000	10,515	△484
その他有価証券	359,621	359,621	—
(4)貸出金	1,036,755		
貸倒引当金（※1）	△9,297		
	1,027,457	1,038,121	10,664
資産計	1,490,595	1,500,775	10,179
(1)預金	1,335,512	1,335,602	90
(2)譲渡性預金	71,106	71,106	—
(3)借入金	16,463	16,437	△26
(4)社債	18,000	18,181	181
負債計	1,441,082	1,441,327	244
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,223)	(2,223)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(31)	(31)	—
デリバティブ取引計	(2,255)	(2,255)	—

- （※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- （※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預け金

現金預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)コールローン

コールローンについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。自行保証付私舞弊は、貸出金に準じた方法で時価を算定しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

(4)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1)預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額（金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額）を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4)社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格（第三者機関が公表する債券標準価格）によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（※3）その他有価証券」には含まれておりません。

区分	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
①非上場株式（※1）（※2）	1,067
②組合出資金（※3）	288
③その他	0
合計	1,356

- （※1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- （※2）当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理を行ったものではありません。
- （※3）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

【有価証券関係】

※「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

	種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	3,000	3,042	42
	小計	3,000	3,042	42
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	8,000	7,472	△527
	小計	8,000	7,472	△527
合 計		11,000	10,515	△484

2. その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	16,192	12,571	3,621
	債券	247,715	245,492	2,223
	国債	164,496	163,202	1,294
	地方債	25,197	24,962	235
	社債	58,021	57,328	693
	その他	57,180	56,006	1,174
	小計	321,088	314,069	7,019
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	347	363	△15
	債券	14,387	14,393	△6
	国債	10,601	10,601	△0
	地方債	269	270	△0
	社債	3,517	3,521	△4
	その他	23,797	23,945	△147
	小計	38,532	38,702	△169
合 計		359,621	352,772	6,849

（注）非上場株式等（中間連結貸借対照表計上額1,356百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が30%以上50%未満下落した銘柄について、過去の一定期間における時価の推移ならびに当該発行会社の業績等を勘案し、回復する見込みがあると認められないものについて減損処理を行っております。

【金銭の信託関係】

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの（百万円）	うち中間連結貸借対照表計上額を超えないもの（百万円）
その他の金銭の信託	1,207	1,207	—	—	—

（注）「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

【その他有価証券評価差額金】

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額（百万円）
評価差額	6,849
その他有価証券	6,849
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	2,181
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	4,668
(△)少数株主持分相当額	10
その他有価証券評価差額金	4,657

【デリバティブ取引関係】

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	55,241	—	△2,223	△2,223
	売建	55,075	—	△2,233	△2,233
	買建	166	—	9	9
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計		—	—	△2,223	△2,223

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) フレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約に定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の 方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約	外貨建の貸出金	2,143	—	△31
合 計		—	—	—	△31

(注) 1. 主として「業種別監査委員会報告第25号」に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

【ストック・オプション等関係】

1. スtock・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

【企業結合等関係】

共通支配下の取引等

当行による子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社清水地域経済研究センター
事業の内容 金融・経済の調査研究業務、研修運営業務

(2) 企業結合日

平成26年6月13日

(3) 企業結合の法的形式

子会社株式の追加取得

(4) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

資本構成見直しによるガバナンスの強化を目的に、連結子会社（清水リース&カード株式会社、清水信用保証株式会社、清水総合コンピュータサービス株式会社）が保有する株式を取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

当行の取得原価は普通株式の取得価額22百万円でありましたが、連結会社相互間の取引であり、全額を相殺消去しております。

(2) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 発生した負ののれん発生益の金額

938百万円

② 発生原因

追加取得した子会社株式の連結上の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分の金額を下回ったことによるものであります。

【資産除去債務関係】

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	33百万円
時の経過による調整額	0百万円
当中間連結会計期間末残高	<u>33百万円</u>

【1株当たり情報】

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 7,959円3銭

(注) 1株当たりの純資産額の算定の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額 77,187百万円

純資産の部の合計額から控除する金額 1,268百万円

うち少数株主持分 1,268百万円

普通株式に係る中間期末の純資産額 75,918百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた

中間期末の普通株式の数 9,538千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額 252.92円

(算定上の基礎)

中間純利益 2,412百万円

普通株主に帰属しない金額 一百万円

普通株式に係る中間純利益 2,412百万円

普通株式の期中平均株式数 9,538千株

(会計方針の変更)

「（会計方針の変更）」に記載のとおり、「退職給付会計基準」及び「退職給付適用指針」を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当中間連結会計期間より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の1株当たり純資産額が、54円40銭増加しております。なお、1株当たり中間純利益金額に与える影響は軽微であります。

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
破綻先債権額	3,107	3,203
延滞債権額	24,236	22,790
3カ月以上延滞債権額	1,290	469
貸出条件緩和債権額	3,379	4,643
合計	32,013	31,107
貸出金に占める割合	3.16%	3.00%

(注) リスク管理債権とは、銀行法施行規則第19条の3第1項第3号により当該債権を開示するもので、担保、保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行、連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心にリース業務やクレジットカード業務など金融サービスに係る事業を行っております。事業セグメントのうち、セグメント情報の開示が必要な「銀行業」及び「リース業・クレジットカード業」を報告セグメントとしております。「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等であります。

「銀行業」は、預金業務、貸出金業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、投資信託販売業務、保険代理店業務等を行っております。

「リース業・クレジットカード業」は、連結子会社の清水リース&カード株式会社において、リース業務及びクレジットカード業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

▼ 平成25年度中間期 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業・ クレジットカード業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	12,691	2,283	14,975	189	15,164
セグメント間の内部経常収益	80	180	261	389	650
計	12,772	2,464	15,236	578	15,815
セグメント利益又は損失(△)	1,897	△41	1,856	70	1,927
セグメント資産	1,451,369	13,485	1,464,854	3,648	1,468,502
その他の項目					
減価償却費	578	96	674	18	693
資金運用収益	9,158	45	9,204	4	9,208
資金調達費用	582	89	671	2	674
貸倒引当金繰入額	916	61	978	39	1,017
減損損失	5	—	5	—	5
有形固定資産及び無形固定資産増加額	177	1	179	5	184

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等であります。

▼ 平成26年度中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業・クレジットカード業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	12,108	2,159	14,268	192	14,460
セグメント間の内部経常収益	73	197	270	396	666
計	12,181	2,356	14,538	588	15,127
セグメント利益	2,225	27	2,253	109	2,362
セグメント資産	1,526,282	14,139	1,540,422	3,627	1,544,050
その他の項目					
減価償却費	578	72	651	17	668
資金運用収益	9,046	42	9,088	5	9,094
資金調達費用	641	82	724	2	726
貸倒引当金繰入額	207	37	244	2	247
減損損失	1	—	1	—	1
有形固定資産及び無形固定資産増加額	146	6	152	16	169

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等であります。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

（単位：百万円）

経常収益	平成25年度中間期	平成26年度中間期
報告セグメント計	15,236	14,538
「その他」の区分の経常収益	578	588
セグメント間取引消去	△650	△666
中間連結損益計算書の経常収益	15,164	14,460

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

（単位：百万円）

利益	平成25年度中間期	平成26年度中間期
報告セグメント計	1,856	2,253
「その他」の区分の利益	70	109
セグメント間取引消去	△5	△11
中間連結損益計算書の経常利益	1,921	2,351

(3) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

（単位：百万円）

資産	平成25年度中間期	平成26年度中間期
報告セグメント計	1,464,854	1,540,422
「その他」の区分の資産	3,648	3,627
セグメント間取引消去	△11,349	△10,935
中間連結貸借対照表の資産合計	1,457,153	1,533,114

(4) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	平成25年度 中間期	平成26年度 中間期	平成25年度 中間期	平成26年度 中間期	平成25年度 中間期	平成26年度 中間期	平成25年度 中間期	平成26年度 中間期
減価償却費	674	651	18	17	—	—	693	668
資金運用収益	9,204	9,088	4	5	△68	△59	9,140	9,034
資金調達費用	671	724	2	2	△71	△56	602	670
貸倒引当金繰入額	978	244	39	2	0	0	1,017	247
減損損失	5	1	—	—	—	—	5	1
有形固定資産及び無形固定資産増加額	179	152	5	16	—	—	184	169

【関連情報】

▼ 平成25年度中間期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業・ クレジットカード業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	7,575	3,850	2,234	1,504	15,164

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

▼ 平成26年度中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業・ クレジットカード業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	7,092	3,618	2,151	1,598	14,460

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

▼ 平成25年度中間期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業・ クレジットカード業	計		
減 損 損 失	5	—	5	—	5

▼ 平成26年度中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業・ クレジットカード業	計		
減 損 損 失	1	—	1	—	1

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

▼ 平成25年度中間期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）

該当事項はありません。

▼ 平成26年度中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）

「リース業・クレジットカード業」セグメントにおいて600百万円、「その他」セグメントにおいて337百万円、合計938百万円の負ののれん発生益を計上しております。これらは、当行の連結子会社持分比率引上げによるものでありますが、特別利益に区分されるため、上表には含めておりません。

単体情報

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	平成25年度中間期 (平成25年9月30日)	平成26年度中間期 (平成26年9月30日)		平成25年度中間期 (平成25年9月30日)	平成26年度中間期 (平成26年9月30日)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	74,272	87,431	預渡性預金	1,320,243	1,339,422
商品有価証券	20,000	5,000	コールマネー	—	71,106
金銭の信託	256	266	借用為替債	20,028	—
有価証券	1,806	1,207	外国為替債	5,413	11,400
貸出為替債	318,554	372,246	新株予約権付社債	51	27
外国為替債	1,015,597	1,041,687	その他の負債	18,000	18,000
その他の資産	841	467	未払法人税等	5,999	—
有形固定資産	3,684	2,768	リース債務	4,203	6,956
無形固定資産	3,684	2,768	資産除去債務	727	761
前払延税引当	19,025	18,845	その他の負債	658	905
支払引当金	744	700	賞与引当金	32	33
繰上償還金	—	226	退職給付引当金	2,785	5,256
繰上償還金	1,756	993	睡眠預金戻損失引当金	516	489
繰上償還金	3,000	2,633	賞与引当金	3,053	2,310
繰上償還金	△8,170	△8,192	睡眠預金戻損失引当金	23	35
			支払承諾	3,000	2,633
			負債の部合計	1,380,533	1,452,381
			(純資産の部)		
			資本剰余金	8,670	8,670
			資本準備金	5,267	5,267
			利益剰余金	5,267	5,267
			利益準備金	53,362	55,624
			その他の利益剰余金	8,670	8,670
			別途積立金	44,692	46,954
			繰越利益剰余金	43,132	44,132
			自己株式	1,560	2,822
			株主資本合計	△288	△292
			その他の有価証券評価差額金	67,011	69,270
			繰延ヘッジ損益	3,823	4,631
			評価・換算差額等合計	0	△0
			純資産の部合計	3,824	4,631
資産の部合計	1,451,369	1,526,282	負債及び純資産の部合計	70,836	73,901
				1,451,369	1,526,282

中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
経常収益	12,772	12,181
資金運用収益	9,158	9,046
（うち貸出金利息）	7,576	7,080
（うち有価証券利息配当金）	1,550	1,926
役務取引等収益	1,623	1,784
その他業務収益	217	428
その他経常収益	1,771	922
経常費用	10,874	9,956
資金調達費用	582	641
（うち預金利息）	446	445
役務取引等費用	448	459
その他業務費用	91	145
営業経費	8,557	8,349
その他経常費用	1,194	359
経常利益	1,897	2,225
特別利益	—	—
特別損失	5	2
税引前中間純利益	1,892	2,223
法人税、住民税及び事業税	662	751
法人税等調整額	46	△27
法人税等合計	709	724
中間純利益	1,183	1,499

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成25年度中間期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,670	5,267	5,267	8,670	41,632	2,163	52,465
会計方針の変更による累積的影響額						—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,670	5,267	5,267	8,670	41,632	2,163	52,465
当中間期変動額							
剰余金の配当						△286	△286
別途積立金の積立					1,500	△1,500	—
中間純利益						1,183	1,183
自己株式の取得							
自己株式の処分						—	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	1,500	△603	896
当中間期末残高	8,670	5,267	5,267	8,670	43,132	1,560	53,362

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△287	66,116	4,944	△0	4,944	71,060
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△287	66,116	4,944	△0	4,944	71,060
当中間期変動額						
剰余金の配当		△286				△286
別途積立金の積立		—				—
中間純利益		1,183				1,183
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	—	—				—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△1,120	0	△1,120	△1,120
当中間期変動額合計	△1	895	△1,120	0	△1,120	△224
当中間期末残高	△288	67,011	3,823	0	3,824	70,836

平成26年度中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,670	5,267	5,267	8,670	43,132	2,090	53,892
会計方針の変更による累積的影響額						518	518
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,670	5,267	5,267	8,670	43,132	2,609	54,411
当中間期変動額							
剰余金の配当						△286	△286
別途積立金の積立					1,000	△1,000	—
中間純利益						1,499	1,499
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	1,000	213	1,213
当中間期末残高	8,670	5,267	5,267	8,670	44,132	2,822	55,624

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△290	67,539	3,435	0	3,435	70,974
会計方針の変更による累積的影響額		518				518
会計方針の変更を反映した当期首残高	△290	68,058	3,435	0	3,435	71,493
当中間期変動額						
剰余金の配当		△286				△286
別途積立金の積立		—				—
中間純利益		1,499				1,499
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			1,196	△0	1,196	1,196
当中間期変動額合計	△1	1,211	1,196	△0	1,196	2,407
当中間期末残高	△292	69,270	4,631	△0	4,631	73,901

注記事項 重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：5年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先償債及び要注意先償債に相当する償債については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

破綻懸念先償債に相当する償債については、償債額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻先償債及び実質破綻先償債に相当する償債については、償債額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての償債は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として3年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「業種別監査委員会報告第24号」に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は「業種別監査委員会報告第25号」に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

（会計方針の変更）

「退職給付会計基準」及び「退職給付適用指針」を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この結果、当中間会計期間の期首の前払年金費用が81百万円増加、退職給付引当金が714百万円減少し、利益剰余金が518百万円増加しております。また、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

退職給付会計期間の期首の前払年金費用が81百万円増加、退職給付引当金が714百万円減少し、利益剰余金が518百万円増加しております。また、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

【中間貸借対照表関係】

1. 関係会社の株式総額

株式	392百万円
----	--------

2. 貸出金のうち破綻先償債額及び延滞償債額は次のとおりであります。

破綻先償債額	2,917百万円
--------	----------

延滞償債額	22,625百万円
-------	-----------

なお、破綻先償債とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞償債とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先償債及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞償債額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞償債額	469百万円
------------	--------

なお、3ヵ月以上延滞償債とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先償債及び延滞償債に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和償債額は次のとおりであります。

貸出条件緩和償債額	4,643百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和償債とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先償債、延滞償債及び3ヵ月以上延滞償債に該当しないものであります。

5. 破綻先償債額、延滞償債額、3ヵ月以上延滞償債額及び貸出条件緩和償債額の合計額は次のとおりであります。

合計額	30,655百万円
-----	-----------

なお、上記2. から5. に掲げた償債額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「業種別監査委員会報告第24号」に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

8,083百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
------------	--

有価証券	24,636百万円
------	-----------

現金預け金	104百万円
-------	--------

計	24,740百万円
---	-----------

担保資産に対応する債務

預金	1,306百万円
----	----------

借入金	11,400百万円
-----	-----------

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	11,036百万円
------	-----------

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	566百万円
-----	--------

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	259,652百万円
---------	------------

うち原契約期間が1年以内のもの	259,086百万円
-----------------	------------

（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	
-----------------------	--

うち総合口座未実行残高	119,527百万円
-------------	------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶は契約極度額の減額をする事ができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	802百万円
-------	--------

（当事業年度圧縮記帳額）	（一百万円）
--------------	--------

10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	18,000百万円
---------	-----------

11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	550百万円
--	--------

【中間損益計算書関係】

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 664百万円
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 446百万円
無形固定資産 132百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 207百万円
4. 営業キャッシュ・フローの減少及び継続的な地価の下落により、以下の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

稼働資産	
地域	静岡県内
主な用途	営業店舗1か所
種類	建物
減損損失	1百万円
遊休資産	
地域	静岡県内
主な用途	遊休資産1か所
種類	土地
減損損失	0百万円
減損損失合計	1百万円
土地	0百万円
建物	1百万円

当行は、減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っております。
また、遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っております。
なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」等に基づいて評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

【有価証券関係】

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合 計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

子会社株式	392百万円
関連会社株式	—百万円
合 計	392百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

業務の状況を示す指標

業務粗利益

(単位：百万円)

種 類	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益			25			29
	8,463	720	9,158	8,282	793	9,046
資 金 調 達 費 用			25			29
	556	51	582	633	36	641
資 金 運 用 収 支	7,907	669	8,577	7,648	756	8,404
役 務 取 引 等 収 益	1,609	14	1,623	1,769	15	1,784
役 務 取 引 等 費 用	442	6	448	452	6	459
役 務 取 引 等 収 支	1,167	7	1,174	1,316	9	1,325
そ の 他 業 務 収 益	217	—	217	428	—	428
そ の 他 業 務 費 用	74	16	91	97	47	145
そ の 他 業 務 収 支	143	△16	126	330	△47	282
業 務 粗 利 益	9,218	660	9,879	9,295	717	10,013
業 務 粗 利 益 率	1.35%	1.64%	1.43%	1.25%	1.82%	1.34%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成25年9月期0百万円、平成26年9月期0百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	1,609	14	1,623	1,769	15	1,784
預 金 ・ 貸 出 業 務	199	—	199	255	—	255
為 替 業 務	508	14	522	494	15	510
証 券 関 連 業 務	571	—	571	599	—	599
代 理 業 務	94	—	94	184	—	184
保護預り・貸金庫業務	84	—	84	82	—	82
保 証 業 務	7	—	7	5	—	5
役 務 取 引 等 費 用	442	6	448	452	6	459
為 替 業 務	84	6	90	80	6	87

特定取引の状況

該当事項はありません。

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

種 類	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外 国 為 替 売 買 損 益	—	△16	△16	—	△47	△47
商品有価証券売買損益	△1	—	△1	0	—	0
国債等債券売却損益	144	—	144	330	—	330
国債等債券償還損益	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計	143	△16	126	330	△47	282

業務純益

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
業 務 純 益	1,366	1,331

(注) 資金運用収支、各種手数料収支、債券や外国為替売買損益等の合計から貸倒引当金繰入額（一般）と経費（臨時的を除く）を除いた利益です。

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

種 類		平成25年度中間期			平成26年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 勘 定	平 均 残 高	(62,617) 1,360,048	80,078	1,377,509	(72,991) 1,474,812	78,386	1,480,207
	利 息	(25) 8,463	720	9,158	(29) 8,282	793	9,046
	利回り (%)	1.24	1.79	1.32	1.12	2.01	1.21
	貸 出 金						
	平 均 残 高	999,882	1,102	1,000,985	1,019,268	872	1,020,141
	利 息	7,570	5	7,576	7,076	4	7,080
	利回り (%)	1.51	1.04	1.50	1.38	1.00	1.38
	商品有価証券						
	平 均 残 高	241	—	241	264	—	264
	利 息	1	—	1	1	—	1
資 金 調 達 勘 定	利回り (%)	0.94	—	0.94	0.90	—	0.90
	有 価 証 券						
	平 均 残 高	234,264	77,705	311,970	301,489	76,672	378,162
	利 息	835	713	1,548	1,137	787	1,925
	利回り (%)	0.71	1.83	0.99	0.75	2.04	1.01
	コールローン						
	平 均 残 高	22,786	416	23,203	382	58	440
	利 息	11	1	13	0	0	0
	利回り (%)	0.10	0.64	0.11	0.10	0.58	0.16
	買 入 手 形						
資 金 調 達 勘 定	平 均 残 高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り (%)	—	—	—	—	—	—
	預 け 金						
	平 均 残 高	40,255	297	40,553	80,415	3	80,418
	利 息	18	0	18	37	0	37
	利回り (%)	0.09	0.00	0.09	0.09	0.01	0.09
	預 金						
	平 均 残 高	1,322,664	(62,617) 79,792	1,339,839	1,435,229	(72,991) 78,455	1,440,693
	利 息	555	(25) 51	581	633	(29) 36	641
	利回り (%)	0.08	0.12	0.08	0.08	0.09	0.08
資 金 調 達 勘 定	預 金						
	平 均 残 高	1,302,265	2,843	1,305,108	1,331,394	2,111	1,333,505
	利 息	446	0	446	444	0	445
	利回り (%)	0.06	0.03	0.06	0.06	0.05	0.06
	譲 渡 性 預 金						
	平 均 残 高	2,834	—	2,834	77,455	—	77,455
	利 息	0	—	0	32	—	32
	利回り (%)	0.03	—	0.03	0.08	—	0.08
	コールマネー						
	平 均 残 高	163	14,321	14,485	—	3,340	3,340
資 金 調 達 勘 定	利 息	0	23	24	—	5	5
	利回り (%)	0.10	0.33	0.33	—	0.35	0.35
	売 渡 手 形						
	平 均 残 高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り (%)	—	—	—	—	—	—
	コマーシャル・ペーパー						
	平 均 残 高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り (%)	—	—	—	—	—	—
借 用 金	平 均 残 高	3,288	—	3,288	8,766	—	8,766
	利 息	1	—	1	4	—	4
	利回り (%)	0.10	—	0.10	0.09	—	0.09

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

平成25年度中間期 国内業務部門 865百万円 国際業務部門 6百万円 合計 872百万円

平成26年度中間期 同 1,011百万円 同 4百万円 同 1,016百万円

2. 資金調達勘定は、(A) 金銭の信託運用見合額の平均残高及び(B) 利息を控除して表示しております。

(A) 平成25年度中間期 国内業務部門 1,800百万円 国際業務部門 100百万円 合計 1,900百万円

平成26年度中間期 同 1,242百万円 同 100百万円 同 1,342百万円

(B) 平成25年度中間期 国内業務部門 0百万円 国際業務部門 100百万円 合計 100百万円

平成26年度中間期 同 0百万円 同 100百万円 同 100百万円

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月末TT仲値を該当月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式により算出しております。

4. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

5. 合計欄の国内業務部門と国際業務部門の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

種 類		平成25年度中間期			平成26年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
受取利息	残高による増減	100	128	190	713	△15	679
	利率による増減	△474	160	△274	△894	87	△792
	純 増 減	△374	289	△84	△181	72	△112
貸 出 金	残高による増減	233	△1	232	146	△1	144
	利率による増減	△612	△0	△612	△641	△0	△639
	純 増 減	△378	△1	△379	△494	△1	△495
商品有価証券	残高による増減	0	—	0	0	—	0
	利率による増減	△0	—	△0	△0	—	△0
	純 増 減	0	—	0	0	—	0
有 価 証 券	残高による増減	△63	129	△7	239	△9	328
	利率による増減	89	162	324	62	84	47
	純 増 減	25	291	317	301	74	376
コールローン	残高による増減	△19	△0	△19	△11	△1	△12
	利率による増減	△0	△0	△1	△0	△0	△0
	純 増 減	△20	△0	△20	△11	△1	△12
買 入 手 形	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純 増 減	—	—	—	—	—	—
預 け 金	残高による増減	54	0	55	18	—	17
	利率による増減	△37	△0	△38	0	△0	1
	純 増 減	17	△0	17	19	△0	19
支払利息	残高による増減	5	9	11	45	△0	40
	利率による増減	△36	7	△24	33	△13	19
	純 増 減	△31	17	△13	78	△14	59
預 金	残高による増減	9	0	9	8	△0	8
	利率による増減	△43	△0	△44	△10	0	△9
	純 増 減	△34	△0	△35	△1	0	△1
譲 渡 性 預 金	残高による増減	△1	—	△1	11	—	11
	利率による増減	△0	—	△0	20	—	20
	純 増 減	△2	—	△2	31	—	31
コールマネー	残高による増減	△0	28	17	△0	△18	△18
	利率による増減	△0	△9	0	△0	0	0
	純 増 減	△0	18	18	△0	△18	△18
売 渡 手 形	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純 増 減	—	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純 増 減	—	—	—	—	—	—
借 用 金	残高による増減	1	—	1	2	—	2
	利率による増減	△0	—	△0	△0	—	△0
	純 増 減	1	—	1	2	—	2

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

営業経費の内訳

(単位：百万円)

種 類		平成25年度中間期	平成26年度中間期
人 件 費		4,490	4,441
物 件 費		3,695	3,487
税 金		371	419
合 計		8,557	8,349

預金に関する指標

預金科目別残高〈期末残高〉

(単位：百万円・%)

種 類	平成25年9月末			平成26年9月末		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)
流動性預金	500,660 (38.00)	— (—)	500,660 (37.92)	513,542 (36.45)	— (—)	513,542 (36.41)
うち有利息預金	433,798 (32.93)	— (—)	433,798 (32.86)	448,510 (31.84)	— (—)	448,510 (31.80)
定期性預金	797,556 (60.54)	— (—)	797,556 (60.41)	813,262 (57.73)	— (—)	813,262 (57.66)
うち固定自由金利定期預金	777,135 (58.98)	— (—)	777,135 (58.86)	793,870 (56.35)	— (—)	793,870 (56.28)
うち変動自由金利定期預金	1,298 (0.10)	— (—)	1,298 (0.10)	1,155 (0.08)	— (—)	1,155 (0.08)
そ の 他	19,298 (1.46)	2,728 (100.00)	22,026 (1.67)	10,800 (0.77)	1,815 (100.00)	12,616 (0.89)
預 金 計	1,317,514 (100.00)	2,728 (100.00)	1,320,243 (100.00)	1,337,606 (94.95)	1,815 (100.00)	1,339,422 (94.96)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	— (—)	71,106 (5.05)	— (—)	71,106 (5.04)
総 合 計	1,317,514 (100.00)	2,728 (100.00)	1,320,243 (100.00)	1,408,713 (100.00)	1,815 (100.00)	1,410,528 (100.00)

預金科目別残高〈平均残高〉

(単位：百万円・%)

種 類	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)
流動性預金	492,647 (37.75)	— (—)	492,647 (37.66)	506,415 (35.94)	— (—)	506,415 (35.89)
うち有利息預金	430,531 (32.99)	— (—)	430,531 (32.92)	446,301 (31.68)	— (—)	446,301 (31.63)
定期性預金	799,119 (61.23)	— (—)	799,119 (61.10)	813,766 (57.76)	— (—)	813,766 (57.67)
うち固定自由金利定期預金	779,010 (59.69)	— (—)	779,010 (59.56)	793,342 (56.31)	— (—)	793,342 (56.23)
うち変動自由金利定期預金	1,329 (0.10)	— (—)	1,329 (0.10)	1,197 (0.09)	— (—)	1,197 (0.08)
そ の 他	10,498 (0.80)	2,843 (100.00)	13,341 (1.02)	11,212 (0.80)	2,111 (100.00)	13,323 (0.94)
預 金 計	1,302,265 (99.78)	2,843 (100.00)	1,305,108 (99.78)	1,331,394 (94.50)	2,111 (100.00)	1,333,505 (94.51)
譲渡性預金	2,834 (0.22)	— (—)	2,834 (0.22)	77,455 (5.50)	— (—)	77,455 (5.49)
総 合 計	1,305,099 (100.00)	2,843 (100.00)	1,307,943 (100.00)	1,408,849 (100.00)	2,111 (100.00)	1,410,961 (100.00)

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	平成25年9月末				平成26年9月末			
	定期預金	うち固定自由 金利定期預金	うち変動自由 金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定自由 金利定期預金	うち変動自由 金利定期預金	うちその他
3 ヲ 月 未 満	290,465	290,362	82	21	319,787	319,512	252	21
3ヵ月以上6ヵ月未満	158,566	158,514	51	—	155,272	155,145	127	—
6ヵ月以上1年未満	246,735	246,641	94	—	254,215	253,943	272	—
1年以上2年未満	39,141	38,436	704	—	35,952	35,552	400	—
2年以上3年未満	31,255	30,890	365	—	18,671	18,568	103	—
3 年 以 上	12,290	12,290	—	—	11,148	11,148	—	—
合 計	778,455	777,135	1,298	21	795,047	793,870	1,155	21

- (注) 1. 譲渡性預金及び特別国際金融取引を除いております。
2. 定期預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別残高

(単位：百万円・%)

区 分	平成25年9月末 (構成比)	平成26年9月末 (構成比)
個 人 預 金	900,181 (68.18)	908,485 (67.83)
法 人 預 金	309,193 (23.42)	309,866 (23.13)
そ の 他	110,867 (8.40)	121,069 (9.04)
合 計	1,320,243 (100.00)	1,339,422 (100.00)

- (注) 1. 譲渡性預金及び特別国際金融取引を除いております。
2. その他とは、公金預金、金融機関預金です。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

財 形 貯 蓄	平成25年9月末 6,284	平成26年9月末 6,098
---------	-------------------	-------------------

貸出金等に関する指標

貸出金科目別残高〈期末残高〉

(単位：百万円・%)

種 類	平成25年9月末			平成26年9月末		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)
手形貸付	17,004 (1.68)	2,348 (100.00)	19,352 (1.90)	13,607 (1.31)	2,141 (100.00)	15,748 (1.51)
証書貸付	860,437 (84.92)	— (—)	860,437 (84.72)	904,364 (86.99)	— (—)	904,364 (86.82)
当座貸越	127,519 (12.58)	— (—)	127,519 (12.56)	113,494 (10.92)	— (—)	113,494 (10.89)
割引手形	8,288 (0.82)	— (—)	8,288 (0.82)	8,079 (0.78)	— (—)	8,079 (0.78)
合 計	1,013,249 (100.00)	2,348 (100.00)	1,015,597 (100.00)	1,039,546 (100.00)	2,141 (100.00)	1,041,687 (100.00)

貸出金科目別残高〈平均残高〉

(単位：百万円・%)

種 類	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)
手形貸付	16,829 (1.68)	1,102 (100.00)	17,932 (1.79)	13,370 (1.31)	872 (100.00)	14,243 (1.40)
証書貸付	866,093 (86.62)	— (—)	866,093 (86.53)	891,095 (87.43)	— (—)	891,095 (87.35)
当座貸越	108,208 (10.82)	— (—)	108,208 (10.81)	106,435 (10.44)	— (—)	106,435 (10.43)
割引手形	8,750 (0.88)	— (—)	8,750 (0.87)	8,367 (0.82)	— (—)	8,367 (0.82)
合 計	999,882 (100.00)	1,102 (100.00)	1,000,985 (100.00)	1,019,268 (100.00)	872 (100.00)	1,020,141 (100.00)

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	平成25年9月末			平成26年9月末		
	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1 年 以 下	123,318			125,376		
1年超3年以下	93,422	68,496	24,925	100,204	63,007	37,196
3年超5年以下	122,228	76,694	45,534	126,240	73,907	52,333
5年超7年以下	75,199	44,144	31,055	96,278	49,014	47,263
7 年 超	473,909	419,374	54,535	480,093	432,978	47,114
期間の定めのないもの	127,519	—	127,519	113,494	—	113,494
合 計	1,015,597			1,041,687		

(注) 1. 「期間の定めのないもの」は当座貸越です。

2. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

担保の種類別貸出金残高及び支払承諾見返額

(単位：百万円)

種 類	平成25年9月末		平成26年9月末	
	貸出金残高	支払承諾見返残高	貸出金残高	支払承諾見返残高
有 価 証 券	859	—	739	—
債 権	6,688	177	6,488	175
商 品	—	—	—	—
不 動 産	120,309	16	121,923	10
そ の 他	—	—	—	—
小 計	127,857	193	129,151	185
保 証	601,320	1,462	597,191	993
信 用	286,420	1,344	315,344	1,454
合 計 (うち劣後特約貸出金)	1,015,597 (—)	3,000	1,041,687 (—)	2,633

業種別貸出状況

(単位：百万円・%)

業 種 別	平成25年9月末		平成26年9月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,015,597	100.00	1,041,687	100.00
製 造 業	181,593	17.88	182,290	17.50
農 業、林 業	671	0.07	686	0.07
漁 業	306	0.03	390	0.04
鉱業、採石業、砂利採取業	792	0.08	544	0.05
建 設 業	52,917	5.21	47,520	4.56
電気・ガス・熱供給・水道業	13,218	1.30	13,605	1.31
情 報 通 信 業	3,021	0.30	6,804	0.65
運 輸 業、郵 便 業	52,098	5.13	53,184	5.11
卸 売 業、小 売 業	124,192	12.23	115,930	11.13
金 融 業、保 険 業	28,398	2.80	36,765	3.53
不動産業、物品賃貸業	188,415	18.55	210,876	20.24
各 種 サ ー ビ ス 業	112,342	11.06	111,922	10.74
地 方 公 共 団 体	60,176	5.92	68,316	6.56
そ の 他	197,452	19.44	192,848	18.51
海 外 店 分 及 び 特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合 計	1,015,597	100.00	1,041,687	100.00

貸出金使途別残高

(単位：百万円・%)

区 分	平成25年9月末 (構成比)		平成26年9月末 (構成比)	
設 備 資 金	442,857	(43.61)	472,641	(45.37)
運 転 資 金	572,740	(56.39)	569,045	(54.63)
合 計	1,015,597	(100.00)	1,041,687	(100.00)

中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
中小企業等向け貸出金残高	781,476	789,055
総貸出金に占める割合	76.94%	75.74%

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

特定海外債権残高

該当事項はありません。

ローン残高

(単位：百万円)

区 分	平成25年9月末	平成26年9月末
住 宅 ロ ー ン	188,660	194,812
そ の 他 ロ ー ン	108,510	106,581
合 計	297,170	301,393

貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

区 分	平成25年9月末					平成26年9月末				
	期首残高	当中間期 増 加 額	当中間期減少額 目的使用	その他	期末残高	期首残高	当中間期 増 加 額	当中間期減少額 目的使用	その他	期末残高
一 般 貸 倒 引 当 金	1,823	1,829	—	*1,823	1,829	1,795	2,169	—	*1,795	2,169
個 別 貸 倒 引 当 金	6,575	6,341	1,144	*5,430	6,341	6,188	6,022	—	*6,188	6,022
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) ※は洗い替えによる取崩額、*は主として税法による取崩額であります。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
貸出金償却額	—	—

リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分	平成25年9月末	平成26年9月末
破綻先債権額	2,651	2,917
延滞債権額	24,021	22,625
3カ月以上延滞債権額	1,290	469
貸出条件緩和債権額	3,379	4,643
合 計	31,342	30,655
貸出金に占める割合	3.08%	2.94%

(注) リスク管理債権とは、銀行法施行規則第19条の2第1項第5号により該当債権を開示するもので、担保、保証等による保全の有無に関わらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

区 分	平成25年9月末					平成26年9月末				
	残 高 (A)	保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	合 計 (D) = (B) + (C)	カバー率 (D) / (A)	残 高 (A)	保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	合 計 (D) = (B) + (C)	カバー率 (D) / (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,453	5,407	4,046	9,453	100.00%	9,793	5,855	3,938	9,793	100.00%
危険債権	17,240	13,546	1,847	15,393	89.28%	15,770	12,444	1,663	14,107	89.45%
要管理債権	4,669	1,836	241	2,078	44.51%	5,112	1,202	571	1,773	34.69%
小 計	31,364	20,790	6,135	26,926	85.84%	30,677	19,502	6,172	25,675	83.69%
正常債権	988,965	—	—	—	—	1,014,570	—	—	—	—
合 計	1,020,329	—	—	—	—	1,045,247	—	—	—	—

(注) 金融再生法に基づく開示債権とは「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づき当行が抽出した債権です。私券債（時価）を含めております。

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条に基づく対象債権について

- (1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権のことです。
- (2) 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権のことです。
- (3) 要管理債権とは、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」を除く、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権のことです。
- (4) 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権のことです。

自己査定結果

(単位：百万円)

区 分	平成25年9月末				平成26年9月末			
	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	計	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	計
貸 出 金 等 の 残 高 A	17,240	6,797	2,656	26,694	15,770	6,870	2,923	25,564
担 保 等 の 保 全 額 B	13,546	4,402	1,004	18,953	12,444	4,957	898	18,299
回収が懸念される額 C(A-B)	3,694	2,394	1,651	7,740	3,326	1,912	2,025	7,265
個別貸倒引当金残高 D	1,847	2,394	1,651	5,893	1,663	1,912	2,025	5,601
カ バ ー 率 (B+D)／A	89.28%	100.00%	100.00%	93.07%	89.45%	100.00%	100.00%	93.49%

(注) 1. 個別貸倒引当金は、回収が懸念される金額に対し当行の引当基準により引当しております。

2. 貸出金等の残高は、貸出金及び貸出金に準ずる債権（外国為替、未収利息、未収金、貸出金に準ずる仮払金、支払承諾見返）の合計であります。

■破綻懸念先

破綻懸念先とは、現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（金融機関等の支援継続中の債務者を含む）のことです。

■実質破綻先

実質破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者のことです。

■破綻先

破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいい、例えば、破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生、手形交換所の取引停止処分等の事由により経営破綻に陥っている債務者のことです。

有価証券に関する指標

有価証券科目別残高〈期末残高〉

(単位：百万円・%)

種 類	平成25年9月末			平成26年9月末		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)
国 債	123,534 (51.16)	— (—)	123,534 (38.79)	175,097 (61.16)	— (—)	175,097 (47.04)
地 方 債	36,805 (15.25)	— (—)	36,805 (11.55)	25,466 (8.90)	— (—)	25,466 (6.84)
社 債	61,262 (25.38)	— (—)	61,262 (19.23)	61,539 (21.50)	— (—)	61,539 (16.53)
株 式	15,176 (6.29)	— (—)	15,176 (4.76)	17,875 (6.25)	— (—)	17,875 (4.80)
そ の 他 の 証 券	4,637 (1.92)	77,138 (100.00)	81,775 (25.67)	6,258 (2.19)	86,008 (100.00)	92,267 (24.79)
うち外国債券		77,138 (100.00)	77,138 (24.22)		86,008 (100.00)	86,008 (23.11)
うち外国株式		— (—)	— (—)		— (—)	— (—)
合 計	241,415 (100.00)	77,138 (100.00)	318,554 (100.00)	286,237 (100.00)	86,008 (100.00)	372,246 (100.00)

有価証券科目別残高〈平均残高〉

(単位：百万円・%)

種 類	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)
国 債	123,513 (52.72)	— (—)	123,513 (39.59)	197,060 (65.35)	— (—)	197,060 (52.11)
地 方 債	35,667 (15.23)	— (—)	35,667 (11.43)	24,137 (8.01)	— (—)	24,137 (6.38)
社 債	58,516 (24.98)	— (—)	58,516 (18.76)	61,584 (20.43)	— (—)	61,584 (16.29)
株 式	11,980 (5.11)	— (—)	11,980 (3.84)	13,073 (4.34)	— (—)	13,073 (3.46)
そ の 他 の 証 券	4,586 (1.96)	77,705 (100.00)	82,292 (26.38)	5,633 (1.87)	76,672 (100.00)	82,305 (21.76)
うち外国債券		77,705 (100.00)	77,705 (24.91)		76,672 (100.00)	76,672 (20.27)
うち外国株式		— (—)	— (—)		— (—)	— (—)
合 計	234,264 (100.00)	77,705 (100.00)	311,970 (100.00)	301,489 (100.00)	76,672 (100.00)	378,162 (100.00)

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	平成25年9月末							
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券	うち外国債券	うち外国株式	貸付有価証券
1 年 以 下	10,000	1,184	3,263		8,484	8,484		—
1 年 超 3 年 以 下	24,141	5,987	13,044		44,608	44,608		—
3 年 超 5 年 以 下	34,390	3,756	25,324		13,044	13,044		—
5 年 超 7 年 以 下	8,213	2,907	5,843		—	—		—
7 年 超 10 年 以 下	46,788	22,968	13,785		—	—		—
10 年 超	—	—	—		11,000	11,000		—
期間の定めのないもの	—	—	—	15,176	4,638	0	—	—
合 計	123,534	36,805	61,262	15,176	81,775	77,138	—	—

区 分	平成26年9月末							
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券	うち外国債券	うち外国株式	貸付有価証券
1 年 以 下	24,079	2,203	4,268		10,785	10,785		—
1 年 超 3 年 以 下	20,105	3,002	7,405		33,347	33,347		—
3 年 超 5 年 以 下	41,772	3,831	16,520		30,875	30,875		—
5 年 超 7 年 以 下	58,119	132	3,333		—	—		—
7 年 超 10 年 以 下	31,021	16,295	30,011		—	—		—
10 年 超	—	—	—		11,000	11,000		—
期間の定めのないもの	—	—	—	17,875	6,258	0	—	—
合 計	175,097	25,466	61,539	17,875	92,267	86,008	—	—

商品有価証券売買高・平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商 品 国 債	25	84	20	72
商 品 地 方 債	5	157	—	192
商 品 政 府 保 証 債	—	—	—	—
そ の 他 の 商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
合 計	30	241	20	264

公共債引受額

(単位：百万円)

種 類	平成25年度中間期	平成26年度中間期
国 債	—	—
地 方 債 ・ 政 府 保 証 債	4,061	4,221
合 計	4,061	4,221

国債等公共債及び投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

種 類	平成25年度中間期	平成26年度中間期
国 債	370	819
地 方 債 ・ 政 府 保 証 債	453	280
合 計	823	1,100
投 資 信 託	14,782	14,525

内国為替・外国為替等の状況

内国為替取扱高

(単位：千口・百万円)

区 分		平成25年度中間期		平成26年度中間期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	仕 向 分	1,680	1,781,437	2,137	3,286,976
	被 仕 向 分	2,005	1,758,622	2,009	3,218,939
代金取立	仕 向 分	2	3,067	2	2,844
	被 仕 向 分	3	3,858	3	3,355

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区 分		平成25年度中間期	平成26年度中間期
仕 向 為 替	売 渡 為 替	160	138
	買 入 為 替	110	91
被仕向為替	支 払 為 替	42	41
	取 立 為 替	2	0
合 計		316	272

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成25年9月末	平成26年9月末
外 貨 建 資 産 残 高	506	535

有価証券等に関する時価情報

1. 有価証券

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成25年9月末			平成26年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	3,000	3,042	42
	小計	—	—	—	3,000	3,042	42
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	11,000	9,637	△1,362	8,000	7,472	△527
	小計	11,000	9,637	△1,362	8,000	7,472	△527
合 計		11,000	9,637	△1,362	11,000	10,515	△484

(2) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	平成25年9月末			平成26年9月末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	—	—	—	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	370	392
関連法人等株式	—	—
合 計	370	392

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成25年9月末			平成26年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	12,785	9,979	2,805	16,105	12,540	3,564
	債券	194,223	192,238	1,985	247,715	245,492	2,223
	国債	110,599	109,567	1,032	164,496	163,202	1,294
	地方債	31,852	31,489	362	25,197	24,962	235
	社債	51,771	51,180	590	58,021	57,328	693
	その他	67,055	65,780	1,274	57,180	56,006	1,174
	小計	274,064	267,997	6,066	321,001	314,039	6,962
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	980	1,159	△178	347	363	△15
	債券	27,377	27,489	△111	14,387	14,393	△6
	国債	12,935	12,981	△46	10,601	10,601	△0
	地方債	4,952	4,996	△43	269	270	△0
	社債	9,490	9,512	△21	3,517	3,521	△4
	その他	3,356	3,452	△95	23,797	23,945	△147
	小計	31,715	32,101	△386	38,532	38,702	△169
合 計		305,779	300,099	5,680	359,534	352,741	6,793

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	1,040	1,030
その他	364	289
合 計	1,404	1,319

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4) 減損処理を行った有価証券
該当ありません。

2. 金銭の信託

(1) 満期保有目的の金銭の信託 ○平成25年9月末／該当ありません。 ○平成26年9月末／該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

種類	期別	平成25年9月末					平成26年9月末				
		中間 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち 中間貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	うち 中間貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	中間 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち 中間貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	うち 中間貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託		1,806	1,806	—	—	—	1,207	1,207	—	—	—

3. その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

		平成25年9月末	平成26年9月末
評価差額	その他有価証券	5,680	6,793
	その他の金銭の信託	—	—
	(△)繰延税金負債	1,856	2,161
その他有価証券評価差額金		3,823	4,631

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年9月末				平成26年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	24,782	—	359	359	55,241	—	△2,223	△2,223
	売建	24,744	—	360	360	55,075	—	△2,233	△2,233
	買建	38	—	△0	△0	166	—	9	9
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	359	359	—	—	△2,223	△2,223

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約に定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成25年9月末				平成26年9月末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	為替予約	外貨建の貸出金	2,351	—	11	外貨建の貸出金	2,143	—	△31
合 計		—	—	—	11	—	—	—	△31

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

経営効率

利益率

(単位：％)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
総資産経常利益率	0.26	0.29
資本経常利益率	5.62	6.37
総資産中間純利益率	0.16	0.19
資本中間純利益率	3.50	4.29

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$ 2. 資本経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{純資産平均残高}} \times 100$

利鞘

(単位：％)

種 類	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.24	1.79	1.32	1.12	2.01	1.21
資金調達原価	1.34	0.44	1.35	1.22	0.40	1.23
総資金利鞘	△0.10	1.35	△0.03	△0.10	1.61	△0.02

貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円・％)

期 別	区分	貸出金 (A)	預金 (B)	預貸率	
				$\frac{(A)}{(B)}$	期中平均
平成25年9月末	国内業務部門	1,013,249	1,317,514	76.90	76.78
	国際業務部門	2,348	2,728	86.08	38.77
	合 計	1,015,597	1,320,243	76.92	76.69
平成26年9月末	国内業務部門	1,039,546	1,337,606	77.71	76.55
	国際業務部門	2,141	1,815	117.92	41.32
	合 計	1,041,687	1,339,422	77.77	76.50

(注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円・％)

期 別	区分	有価証券 (A)	預金 (B)	預証率	
				$\frac{(A)}{(B)}$	期中平均
平成25年9月末	国内業務部門	241,415	1,317,514	18.32	17.98
	国際業務部門	77,138	2,728	2,827.34	2,732.79
	合 計	318,554	1,320,243	24.12	23.90
平成26年9月末	国内業務部門	286,237	1,337,606	21.39	22.64
	国際業務部門	86,008	1,815	4,736.29	3,631.36
	合 計	372,246	1,339,422	27.79	28.35

(注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

従業員1人当り預金残高、1店舗当り預金残高

(単位：百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
従業員1人当り預金残高	1,267	1,294
1店舗当り預金残高	16,926	17,395

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員は期中平均、店舗は出張所を除いた数をもとに算出しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

従業員1人当り貸出金残高、1店舗当り貸出金残高

(単位：百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
従業員1人当り貸出金残高	974	1,006
1店舗当り貸出金残高	13,020	13,528

(注) 従業員は期中平均、店舗は出張所を除いた数をもとに算出しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

資本・株式等の状況

資本金の推移

(単位：千円)

	昭和42年10月	昭和47年4月	昭和53年4月	昭和60年3月	平成元年4月	平成19年2月
資 本 金	1,000,000	2,000,000	3,000,000	4,170,000	8,670,000	8,670,500

株式所有者別状況

(平成26年9月30日現在)

区 分	株主数 (人)	所有株式数 (単元)	構成比率 (%)
政府および地方公共団体	1	2	0.00
金 融 機 関	52	36,699	38.48
金 融 商 品 取 引 業 者	27	3,015	3.16
そ の 他 の 法 人	622	24,239	25.41
外国法人等 (うち個人)	76	5,305	5.56
個 人 そ の 他	2,805	26,127	27.39
合 計	3,583	95,387	100.00
単元未満株式の状況		61,518株	

(注) 自己株式61,612株は、「個人その他」に616単元、「単元未満株式の状況」に12株含まれております。

大口株主一覧

(平成26年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	546,300	5.69
鈴与株式会社	427,484	4.45
清水銀行従業員持株会	321,678	3.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	317,800	3.31
共栄火災海上保険株式会社	237,000	2.46
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	196,300	2.04
株式会社みずほ銀行	189,648	1.97
藍澤證券株式会社	170,304	1.77
株式会社三菱東京UFJ銀行	165,408	1.72
朝日生命保険相互会社	155,000	1.61
計	2,726,922	28.40

自己資本の充実の状況等について

－自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示－

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二に規定する自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年2月18日金融庁告示第7号）に基づく中間事業年度における開示事項について、本項にて開示しております。

当行は、自己資本比率告示（平成18年3月27日金融庁告示第19号、以下「告示」という。）に基づく自己資本比率の算定にあたりまして、信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は基礎的手法を採用しております。

なお、平成26年3月期から改正後の自己資本比率規制が適用されており、改正後の告示に定められた算式に基づき、自己資本比率を算出しております。

各項目の付記は、金融庁告示第7号の条文に対応しております。

自己資本の構成に関する開示事項（第10条第2項、第12条第2項）

平成25年9月末

●単体

（単位：百万円）

項 目		
基本的項目 (Tier I)	資本金	8,670
	資本準備金	5,267
	利益準備金	8,670
	その他利益剰余金	44,692
	自己株式(△)	288
	社外流出予定額(△)	286
	その他有価証券の評価差損(△)	—
基本的項目 計 (A)		66,725
補完的項目 (Tier II)	一般貸倒引当金	1,829
	負債性資本調達手段等	18,000
	うち告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	18,000
	補完的項目不算入額(△)	—
補完的項目 計 (B)		19,829
控除項目 (C)		—
自己資本額(A) + (B) - (C) (D)		86,555
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	704,113
	オフ・バランス取引等項目	2,966
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	37,910
	リスク・アセット等 計 (E)	744,990
自己資本比率(国内基準) (D) / (E)		11.61%
Tier I 比率(国内基準) (A) / (E)		8.95%

※ 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものとは、期限付劣後債務（契約時における償還期間が5年を超えるもの）及び期限付優先株です。

平成25年9月末

●連結

（単位：百万円）

項 目		
基本的項目 (Tier I)	資本金	8,670
	資本剰余金	5,272
	利益剰余金	54,611
	自己株式(△)	288
	社外流出予定額(△)	286
	連結子法人等の少数株主持分	2,141
	その他有価証券の評価差損(△)	—
基本的項目 計 (A)		70,121
補完的項目 (Tier II)	一般貸倒引当金	2,168
	負債性資本調達手段等	18,000
	うち告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	18,000
	補完的項目不算入額(△)	—
補完的項目 計 (B)		20,168
控除項目 (C)		—
自己資本額(A) + (B) - (C) (D)		90,289
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	709,818
	オフ・バランス取引等項目	2,966
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	39,722
	リスク・アセット等 計 (E)	752,507
自己資本比率(国内基準) (D) / (E)		11.99%
Tier I 比率(国内基準) (A) / (E)		9.31%

※ 告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社は該当ありません。

※ 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものとは、期限付劣後債務（契約時における償還期間が5年を超えるもの）及び期限付優先株です。

平成26年9月末

●単体

(単位：百万円)

項 目		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	68,983	
うち、資本金及び資本剰余金の額	13,938	
うち、利益剰余金の額	55,624	
うち、自己株式の額(△)	292	
うち、社外流出予定額(△)	286	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,169	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,169	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	18,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	89,153	
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	—	700
うち、のれんに係るものの額	—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	700
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	
適格引当金不足額	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	
前払年金費用の額	—	226
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	—	
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	89,153	
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	721,757	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△5,244	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	700	
うち、繰延税金資産	—	
うち、前払年金費用	226	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△6,171	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	37,376	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	759,133	
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)／(ニ))	11.74%	

(附則別紙様式第三号)

平成26年9月末

●連結

(単位：百万円)

項 目		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	71,139	
うち、資本金及び資本剰余金の額	13,943	
うち、利益剰余金の額	57,774	
うち、自己株式の額(△)	292	
うち、社外流出予定額(△)	286	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—	
うち、為替換算調整勘定	—	
うち、退職給付に係るものの額	—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,437	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,437	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	18,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,268	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	92,846	
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	—	730
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	—	730
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	
適格引当金不足額	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	
退職給付に係る資産の額	—	102
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	—	
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	92,846	
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	728,910	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△5,337	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	730	
うち、繰延税金資産	—	
うち、退職給付に係る資産	102	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△6,171	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	39,270	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	768,180	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)／(ニ))	12.08%	

(附則別紙様式第四号)

定量的な開示事項

■その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額（第12条第4項第1号）

該当ありません。

■自己資本の充実度に関する事項（第10条第4項第1号、第12条第4項第2号）

●信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

（単位：百万円）

オン・バランス項目	[単 体]		[連 結]	
	平成25年9月末	平成26年9月末	平成25年9月末	平成26年9月末
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	8	8	8	8
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	40	46	40	46
10. 地方三公社向け	1	1	1	1
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,154	1,031	1,154	1,032
12. 法人等向け	14,459	14,229	14,207	14,004
13. 中小企業等向け及び個人向け	4,337	4,350	4,372	4,387
14. 抵当権付住宅ローン	1,787	1,802	1,787	1,802
15. 不動産取得等事業向け	4,522	4,979	4,522	4,979
16. 三月以上延滞等	171	102	178	105
17. 取立未済手形	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	262	235	262	235
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	521	656	521	656
（うち出資等のエクスポージャー）	521	656	521	656
（うち重要な出資のエクスポージャー）		—		—
21. 上記以外	896	1,515	1,334	1,989
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）		411		411
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）		315		348
（うち上記以外のエクスポージャー等）	896	788	1,334	1,229
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付けとする資産（いわゆるファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		37		33
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額		△246		△246
合 計	28,164	28,751	28,392	29,037

(単位：百万円)

オフ・バランス項目	[単 体]		[連 結]	
	平成25年9月末	平成26年9月末	平成25年9月末	平成26年9月末
1. 任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	3	5	3	5
3. 短期の貿易関連偶発債務	0	0	0	0
4. 特定の取引に係る偶発債務	20	10	20	10
5. NIFまたはRUF	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	19	14	19	14
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	69	74	69	74
9. 買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	—	—	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売渡条件付購入	—	—	—	—
12. 派生商品取引	6	5	6	5
(1) 外為関連取引	6	5	6	5
(2) 金利関連取引	0	0	0	0
13. 長期決済期間取引	—	—	—	—
14. 未決済取引	—	—	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
合 計	118	110	118	110

(単位：百万円)

CVAリスク相当額、中央清算機関	[単 体]		[連 結]	
	平成25年9月末	平成26年9月末	平成25年9月末	平成26年9月末
1. 【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）		8		8
2. 【中央清算機関関連エクスポージャー】		0		0

●オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	[単 体]		[連 結]	
	平成25年9月末	平成26年9月末	平成25年9月末	平成26年9月末
基礎的手法	1,516	1,495	1,588	1,570

●総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	[単 体]		[連 結]	
	平成25年9月末	平成26年9月末	平成25年9月末	平成26年9月末
総所要自己資本額	29,799	30,365	30,100	30,727

■信用リスクに関する事項（第10条第4項第2号、第12条第4項第3号）

●信用リスクに関するエクスポージャー区分ごとの期末残高（地域別・業種別・残存期間別）

（単位：百万円）

単 体	平成25年9月末						平成26年9月末				
	エクスポージャー期末残高						エクスポージャー期末残高				
		貸出金等	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞			貸出金等	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞
静岡県内	966,809	901,451	16,640	29	6,951	961,984	906,485	9,927	26	6,490	
静岡県外	454,831	149,277	230,541	672	4	524,964	161,660	272,270	597	3	
国内計	1,421,641	1,050,729	247,181	701	6,955	1,486,948	1,068,146	282,197	624	6,494	
国外計	50,773	—	49,397	—	—	65,190	—	64,145	—	—	
地域別合計	1,472,414	1,050,729	296,579	701	6,955	1,552,139	1,068,146	346,342	624	6,494	
製造業	182,130	180,119	250	1	1,759	182,964	181,533	—	4	1,426	
農業、林業	671	671	—	—	—	686	686	—	—	—	
漁業	306	306	—	—	—	390	390	—	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	792	792	—	—	—	544	544	—	—	—	
建設業	53,298	52,695	—	16	586	47,643	47,346	—	15	281	
電気・ガス・熱供給・水道業	13,223	13,206	—	—	16	13,610	13,594	—	—	16	
情報通信業	3,022	3,001	—	—	20	6,804	6,804	—	—	—	
運輸業、郵便業	62,068	53,236	8,812	—	18	74,949	53,987	20,603	—	358	
卸売業、小売業	124,687	123,392	200	7	1,087	116,294	115,074	—	3	1,215	
金融・保険業	217,794	67,009	89,491	672	—	239,613	66,406	100,517	597	—	
不動産業、物品賃貸業	188,510	186,739	—	0	1,769	210,985	210,062	—	0	923	
各種サービス業	113,512	111,422	820	2	1,266	112,210	109,655	498	2	2,054	
国・地方公共団体	236,267	60,179	160,335	—	—	285,324	68,447	200,576	—	—	
個人	198,016	197,585	—	—	430	193,322	193,103	—	—	219	
その他	78,113	369	36,667	—	—	66,793	507	24,146	—	—	
業種別合計	1,472,414	1,050,729	296,579	701	6,955	1,552,139	1,068,146	346,342	624	6,494	
1年以下	307,053	276,702	22,975	701	2,908	301,806	254,354	41,241	591	3,560	
1年超3年以下	184,141	96,866	86,969	—	305	172,613	108,636	63,355	5	616	
3年超5年以下	202,618	126,093	76,241	—	283	216,129	122,605	93,234	—	289	
5年超7年以下	91,287	74,521	16,489	—	276	158,527	96,854	61,357	27	287	
7年超10年以下	195,045	111,969	82,705	—	369	178,974	102,365	75,922	—	686	
10年超	375,525	361,521	11,196	—	2,807	392,721	380,442	11,231	—	1,048	
期間の定めのないもの	116,742	3,053	—	—	4	131,366	2,888	—	—	6	
残存期間別合計	1,472,414	1,050,729	296,579	701	6,955	1,552,139	1,068,146	346,342	624	6,494	

※ 貸出金等は、「貸出金」・「コミットメント」・「デリバティブ以外のオフバランス取引」です。

（単位：百万円）

連 結	平成25年9月末						平成26年9月末				
	エクスポージャー期末残高						エクスポージャー期末残高				
		貸出金等	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞			貸出金等	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞
静岡県内	974,036	896,340	16,640	29	7,621	970,142	902,088	9,927	26	6,941	
静岡県外	454,895	149,277	230,541	672	4	525,049	161,660	272,270	597	3	
国内計	1,428,932	1,045,617	247,181	701	7,626	1,495,192	1,063,749	282,197	624	6,945	
国外計	50,773	—	49,397	—	—	65,190	—	64,145	—	—	
地域別合計	1,479,705	1,045,617	296,579	701	7,626	1,560,382	1,063,749	346,342	624	6,945	
製造業	182,130	180,119	250	1	1,759	182,964	181,533	—	4	1,426	
農業、林業	671	671	—	—	—	686	686	—	—	—	
漁業	306	306	—	—	—	390	390	—	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	792	792	—	—	—	544	544	—	—	—	
建設業	53,298	52,695	—	16	586	47,643	47,346	—	15	281	
電気・ガス・熱供給・水道業	13,223	13,206	—	—	16	13,610	13,594	—	—	16	
情報通信業	3,022	3,001	—	—	20	6,804	6,804	—	—	—	
運輸業、郵便業	62,068	53,236	8,812	—	18	74,949	53,987	20,603	—	358	
卸売業、小売業	124,687	123,392	200	7	1,087	116,294	115,074	—	3	1,215	
金融・保険業	217,858	67,009	89,491	672	—	239,698	66,406	100,517	597	—	
不動産業、物品賃貸業	182,212	180,441	—	0	1,769	205,361	204,437	—	0	923	
各種サービス業	113,512	111,422	820	2	1,266	112,210	109,655	498	2	2,054	
国・地方公共団体	236,267	60,179	160,335	—	—	285,325	68,447	200,576	—	—	
個人	199,202	198,771	—	—	430	194,549	194,330	—	—	219	
その他	90,451	369	36,667	—	670	79,348	507	24,146	—	451	
業種別合計	1,479,705	1,045,617	296,579	701	7,626	1,560,382	1,063,749	346,342	624	6,945	
1年以下	306,324	275,973	22,975	701	2,908	302,059	254,607	41,241	591	3,560	
1年超3年以下	181,159	93,884	86,969	—	305	171,863	107,886	63,355	5	616	
3年超5年以下	201,218	124,693	76,241	—	283	212,229	118,704	93,234	—	289	
5年超7年以下	91,287	74,521	16,489	—	276	158,527	96,854	61,357	27	287	
7年超10年以下	195,045	111,969	82,705	—	369	178,974	102,365	75,922	—	686	
10年超	375,525	361,521	11,196	—	2,807	392,721	380,442	11,231	—	1,048	
期間の定めのないもの	129,144	3,053	—	—	675	144,007	2,888	—	—	457	
残存期間別合計	1,479,705	1,045,617	296,579	701	7,626	1,560,382	1,063,749	346,342	624	6,945	

※ 貸出金等は、「貸出金」・「コミットメント」・「デリバティブ以外のオフバランス取引」です。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

単 体	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	1,823	1,829	1,823	1,829	1,795	2,169	1,795	2,169
個別貸倒引当金	6,575	6,341	6,575	6,341	6,188	6,022	6,188	6,022
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—

連 結	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2,217	2,168	2,217	2,168	2,141	2,437	2,141	2,437
個別貸倒引当金	7,721	7,571	7,721	7,571	7,394	7,222	7,394	7,222
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—

●個別貸倒引当金の地域別・業種別内訳

(単位：百万円)

単 体	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
静岡県内	6,476	6,327	6,476	6,327	6,174	6,008	6,174	6,008
静岡県外	99	14	99	14	13	13	13	13
国内計	6,575	6,341	6,575	6,341	6,188	6,022	6,188	6,022
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	6,575	6,341	6,575	6,341	6,188	6,022	6,188	6,022
製造業	1,708	1,547	1,708	1,547	1,604	1,611	1,604	1,611
農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	10	12	10	12	12	12	12	12
鉱業、採石業、砂利採取業	—	8	—	8	—	—	—	—
建設業	740	569	740	569	272	240	272	240
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	0	4	0	4	0	0	0	0
運輸業、郵便業	212	206	212	206	325	316	325	316
卸売業、小売業	1,166	656	1,166	656	1,020	957	1,020	957
金融業、保険業	82	—	82	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	781	679	781	679	738	757	738	757
各種サービス業	1,806	2,587	1,806	2,587	2,144	1,962	2,144	1,962
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	24	27	24	27	27	120	27	120
その他	40	40	40	40	42	42	42	42
業種別合計	6,575	6,341	6,575	6,341	6,188	6,022	6,188	6,022

(単位：百万円)

連 結	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
静岡県内	7,622	7,556	7,622	7,556	7,380	7,208	7,380	7,208
静岡県外	99	14	99	14	13	13	13	13
国内計	7,721	7,571	7,721	7,571	7,394	7,222	7,394	7,222
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	7,721	7,571	7,721	7,571	7,394	7,222	7,394	7,222
製造業	1,778	1,651	1,778	1,651	1,716	1,734	1,716	1,734
農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	10	12	10	12	12	12	12	12
鉱業、採石業、砂利採取業	—	8	—	8	—	—	—	—
建設業	742	573	742	573	289	289	289	289
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	0	4	0	4	0	0	0	0
運輸業、郵便業	213	207	213	207	326	317	326	317
卸売業、小売業	1,211	698	1,211	698	1,064	999	1,064	999
金融業、保険業	82	—	82	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	787	686	787	686	742	758	742	758
各種サービス業	1,838	2,629	1,838	2,629	2,172	1,994	2,172	1,994
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	983	1,015	983	1,015	1,018	1,064	1,018	1,064
その他	70	81	70	81	50	49	50	49
業種別合計	7,721	7,571	7,721	7,571	7,394	7,222	7,394	7,222

●業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目	[単 体]		[連 結]	
	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成25年度中間期	平成26年度中間期
製造業	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—
各種サービス業	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
業種別計	—	—	—	—

●リスクウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1250%のリスクウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

項 目	[単 体]				[連 結]			
	平成25年9月末		平成26年9月末		平成25年9月末		平成26年9月末	
	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり
0%	360,910	—	429,476	—	360,910	—	429,476	—
10%	26,413	—	26,700	—	26,413	—	26,700	—
20%	118,800	24,595	132,594	19,886	118,863	24,595	132,679	19,886
35%	127,701	—	128,782	—	127,701	—	128,782	—
50%	5,613	58,886	5,277	75,504	6,162	58,886	5,694	75,504
75%	143,913	—	144,935	—	145,100	—	146,162	—
100%	478,099	8,490	473,602	8,955	483,531	8,490	480,095	8,955
150%	2,090	—	1,218	—	2,150	—	1,241	—
250%	—	—	3,155	—	—	—	3,155	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,263,542	91,971	1,345,743	104,346	1,270,833	91,971	1,353,986	104,346

■信用リスク削減手法に関する事項 (第10条第4項第3号、第12条第4項第4号)

(単位：百万円)

項 目	[単 体]		[連 結]	
	平成25年9月末	平成26年9月末	平成25年9月末	平成26年9月末
現金及び自行預金	24,342	22,354	24,342	22,354
金	—	—	—	—
適格債券	20,000	5,000	20,000	5,000
適格株式	2,910	3,604	2,910	3,604
適格投資信託	—	—	—	—
適格金融資産担保合計	47,253	30,958	47,253	30,958
適格保証	130,660	138,091	130,660	138,091
適格クレジットデリバティブ	—	—	—	—
適格保証・適格クレジットデリバティブ合計	130,660	138,091	130,660	138,091

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (第10条第4項第4号、第12条第4項第5号)

連結子会社においては、派生商品取引及び長期決済期間取引はありません。従いまして、本項目の記載事項は、単体・連結ともに同様です。

●与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

●グロス再構築コスト及びグロスのアドオンの額

(単位：百万円)

項 目	平成25年9月末	平成26年9月末
グロス再構築コスト	381	23
グロスのアドオン	319	600

●担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 (単位：百万円)

項 目	平成25年9月末		平成26年9月末	
	信用リスク削減手法 効果考慮前	信用リスク削減手法 効果考慮後	信用リスク削減手法 効果考慮前	信用リスク削減手法 効果考慮後
派生商品取引	701	701	624	624
外国為替関連取引	657	657	597	597
金利関連取引	43	43	27	27
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属関連取引	—	—	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—

●信用リスク削減手法に用いた担保の種類別の額 (単位：百万円)

項 目	平成25年9月末	平成26年9月末
現金及び自行預金	—	—
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	—	—

■銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項 (第10条第4項第7号、第12条第4項第8号)

●貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

項 目	[単 体]				[連 結]			
	平成25年9月末		平成26年9月末		平成25年9月末		平成26年9月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	13,766	13,766	16,453	16,453	13,858	13,858	16,540	16,540
上記に該当しない出資等 または株式等エクスポージャー	1,452	1,452	1,464	1,464	1,119	1,119	1,110	1,110
合 計	15,218	15,218	17,918	17,918	14,978	14,978	17,650	17,650

※ 投資信託等のファンドに含まれる出資等または株式等エクスポージャーは上記記載から除いております。

●子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

項 目	[単 体]	
	平成25年9月末	平成26年9月末
子 会 社 ・ 子 法 人 等	370	392
関 連 法 人 等	—	—
合 計	370	392

●売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

項 目	[単 体]		[連 結]	
	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成25年度中間期	平成26年度中間期
売 却 損 益 額	1,504	661	1,504	661
償 却 額	—	—	—	—

※ 投資信託等のファンドに含まれる出資等または株式等エクスポージャーは上記記載から除いております。

●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

項 目	[単 体]		[連 結]	
	平成25年9月末	平成26年9月末	平成25年9月末	平成26年9月末
貸借対照表で認識され、かつ、損益 計算書で認識されない評価損益の額	1,833	2,516	1,849	2,542

※ 投資信託等のファンドに含まれる出資等または株式等エクスポージャーは上記記載から除いております。

●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

当行及び当行グループにおいて、該当ありません。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額 (第10条第4項第8号、第12条第4項第9号)

当行及び当行グループにおいて、該当ありません。

■銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済価値の増減額 (第10条第4項第9号、第12条第4項第10号)

連結子会社においては、当行グループに与える影響が軽微なことから、金利リスク量を計測しておりません。

(単位：百万円)

項 目	平成25年9月末	平成26年9月末
VaR	11,563	12,857
10BPV	△1,504	△1,890
アウトライヤー基準による銀行勘定の金利リスク量	△2,677	△3,743

※ VaRは、分散共分散法を用いて、信頼区間99%、保有期間240日、観測期間3年で計測した金利のVaRです。

※ 他通貨については、円換算の上計測しております。

法定開示項目一覧(索引)

◆銀行法施行規則(第19条の2)(単体ベース)

- 1.銀行の概況及び組織に関する事項
持株数の多い順に10以上の株主に関する事項 …… P.38
- 2.銀行の主要な業務に関する事項
イ.直近の中間事業年度における事業の概況 …… P.6
ロ.直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標 …… P.6
ハ.直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標
(1)主要な業務の状況を示す指標
①業務粗利益及び業務粗利益率 …… P.25
②資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支 …… P.25
③資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘 …… P.26、37
④受取利息及び支払利息の増減 …… P.27
⑤総資産経常利益率及び資本経常利益率 …… P.37
⑥総資産中間純利益率及び資本中間純利益率 …… P.37
(2)預金に関する指標
①預金科目別平均残高 …… P.28
②定期預金残存期間別残高 …… P.28
(3)貸出金等に関する指標
①貸出金科目別平均残高 …… P.29
②貸出金残存期間別残高 …… P.29
③担保の種類別貸出金残高及び支払承諾見返額 …… P.29
④使途別貸出金残高 …… P.30
⑤業種別貸出金残高及び総額に占める割合 …… P.30
⑥中小企業等に対する貸出金残高及び総額に占める割合 …… P.30
⑦特定海外債権残高 …… P.30
⑧預貸率 …… P.37
(4)有価証券に関する指標
①商品有価証券の種類別平均残高 …… P.33
②有価証券の種類別残存期間別残高 …… P.32
③有価証券の種類別平均残高 …… P.32
④預証率 …… P.37
- 3.銀行の業務の運営に関する事項
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況 …… P.7～10
- 4.銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項
イ.中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書 …… P.21～24
ロ.貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額 …… P.31
①破綻先債権
②延滞債権
③3ヵ月以上延滞債権
④貸出条件緩和債権
ハ.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項 …… P.39～47
ニ.次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益
①有価証券 …… P.34～35
②金銭の信託 …… P.35
③デリバティブ取引 …… P.36
ホ.貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 …… P.30
ヘ.貸出金償却の額 …… P.31
ト.監査証明に関する事項 …… P.21

◆銀行法施行規則(第19条の3)(連結ベース)

- 1.銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項
イ.直近の中間事業年度における事業の概況 …… P.6
ロ.直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標 …… P.6
①経常収益
②経常利益又は経常損失
③中間純利益もしくは中間純損失又は当期純利益もしくは当期純損失
④包括利益
⑤純資産額
⑥総資産額
⑦連結自己資本比率
- 2.銀行及び子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項
イ.中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書 …… P.11～17
ロ.貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額 …… P.18
①破綻先債権
②延滞債権
③3ヵ月以上延滞債権
④貸出条件緩和債権
ハ.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項 …… P.39～47
ニ.事業の種類別セグメント情報 …… P.18～20
ホ.監査証明に関する事項 …… P.11

◆金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(第7条) 資産の査定の公表 …… P.31



清水銀行

<http://www.shimizubank.co.jp/>